

2015

中間期ディスクロージャー誌

平成27年4月1日～平成27年9月30日

Kansai Urban Banking Corporation Disclosure 2015.9





関西をもっと元気に！

CONTENTS

- 2** トップメッセージ
- 3** 「存在感」の高い
関西No.1広域地銀の実現
経営方針・中期経営計画
- 4** 地域密着の
リテールバンキング
- 5** 地域密着型金融の
取組状況
- 10** 金融円滑化法期限到来後の
取組みについて
- 12** 当行におけるCSR・
環境保全活動
- 15** トピックス
- 16** 業績ダイジェスト
経営諸効率の状況について
- 17** 資産内容の健全化に向けた
取組みについて
- 18** DATA
- 61** 開示項目一覧

平成27年9月30日現在

関西アーバン銀行の概要

- 本店所在地 大阪市中央区西心斎橋
1丁目2番4号
- 資本金 470億円
- 預 金 38,737億円
- 貸出金 36,861億円
- 店舗数 本支店139 プラザ18
- 従業員数 2,620名
- 格付け 平成27年12月末現在

	長期格付け	短期格付け
ムーディーズ	A3	P-2
日本格付 研究所 (JCR)	A-	J-1

「存在感」の高い 関西No.1広域地銀を 目指して



取締役会長

北村 明良



頭 取

橋本 和正

皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、厚くお礼申しあげます。

このたび、当行の経営方針、業績及び営業活動の現況等につきまして、皆さまにご理解を深めていただき、一層ご愛顧いただけますよう、この冊子を作成いたしました。皆さまと当行のかけ橋として、お役に立つことを願っております。

私ども関西アーバン銀行は、「地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦」「高い経営効率と強靱な経営体力の構築」「活力溢れる逞しい人材集団の形成」の3点を経営方針として掲げ、地域に根ざした商圏内でのお客さまとのリレーション構築に注力するとともに、中小企業・個人金融を中心としたリテールバンキングに取り組んでおります。

平成27年度上半期を振り返りますと、わが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響がみられたものの、コスト減少を背景に企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。金融業界におきましては、金融機関同士の競争激化が続き、貸出金利低下の影響から、収益環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当行は「関西をもっと元気に！」をスローガンとして、地域のお客さまのお役に立つ営業に徹した結果、平成27年度中間期の業績は、中間純利益が85億円となり、中間期としては平成22年3月の合併以降の最高益を更新することができました。

当行は、平成25年度よりスタートした中期経営計画を1年間延長し、その取組みを一段強化いたしました。本計画のもと、三井住友銀行グループの地域銀行として、地域密着営業に徹底して取り組み、顧客基盤の更なる拡充を図ってまいります。そして、「存在感」の高い関西No.1広域地銀を目指し、地域経済・社会の発展に貢献してまいります。

なにとぞ、今後とも、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年1月

「存在感」の高い関西No.1広域地銀の実現 ～地域やお客さまとともに成長する銀行を目指して～

経営方針

当行の企業理念は、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、銀行業を通じて社会の発展・繁栄に貢献するとともに、健全で安定的な成長を実現することで、社会・お客さま・株主の皆さまの揺るぎない信頼を確立することにあります。

この理念の下、次の3点を経営方針としております。

地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦

地域重視、お客さま重視の徹底により、お客さまに信頼されお役に立つ、地域と共存共栄する銀行を目指します。

高い経営効率と強靱な経営体力の構築

強固な顧客基盤の確立と健全かつ効率的経営によって持続的安定成長を実現し、企業価値向上を目指します。

活力溢れる逞しい人材集団の形成

風通しのよい自由闊達な企業風土を醸成し、お客さまに信頼される逞しい人材の育成に努めます。

中期経営計画

当行は、平成25年度よりスタートした中期経営計画のもと、「存在感」の高い関西No.1の広域地銀を目指しておりますが、その取組みを一段と強化するため、計画期間の最終年度を平成27年度から平成28年度へと変更し、1年間延長いたしました。本計画では、中小企業のお客さまのサポート並びに個人のお客さまに対するサービスの充実により、顧客基盤の更なる拡充を図り、関西における存在感を高めるとともに、地域経済・社会の発展に貢献してまいります。

《基本テーマ》

お客さまに選ばれる銀行

商品・サービスの提供から事務品質・接遇に至るまでお客さま満足度を飛躍的に高め、お客さまに支持される存在感の高い銀行を目指す。

安定した収益基盤の確立

「コア業務純益230億円以上」、「当期純利益150億円以上」、「コアOHR60%台半ば」の財務目標を達成し、安定した収益基盤を確立する。

健全な企業基盤の確立

人材の育成、リスクマネジメントの強化、コンプライアンスの強化により、安定強固な企業基盤を確立するとともに、環境に配慮した企業活動を通して、健全な地域社会の発展に貢献する。

《目指すべき姿》
「存在感」の高い
関西No.1広域地銀

《基本戦略》

- ◇地域密着営業の徹底
- ◇法人のお客さまへのトータルソリューションの提供
- ◇個人のお客さまへの金融コンサルティング力強化
- ◇ブランド力・地域貢献力の向上
- ◇中長期的な視野に立った人材力の強化
- ◇専門スキルの高い人材の育成
- ◇リスク管理、コンプライアンス態勢の強化
- ◇安定した企業体質、経営効率改善への取組み

《計数目標》

27年度、28年度

コア業務純益	230億円以上
当期純利益	150億円以上
コアOHR	60%台半ば

地域密着のリテールバンキング

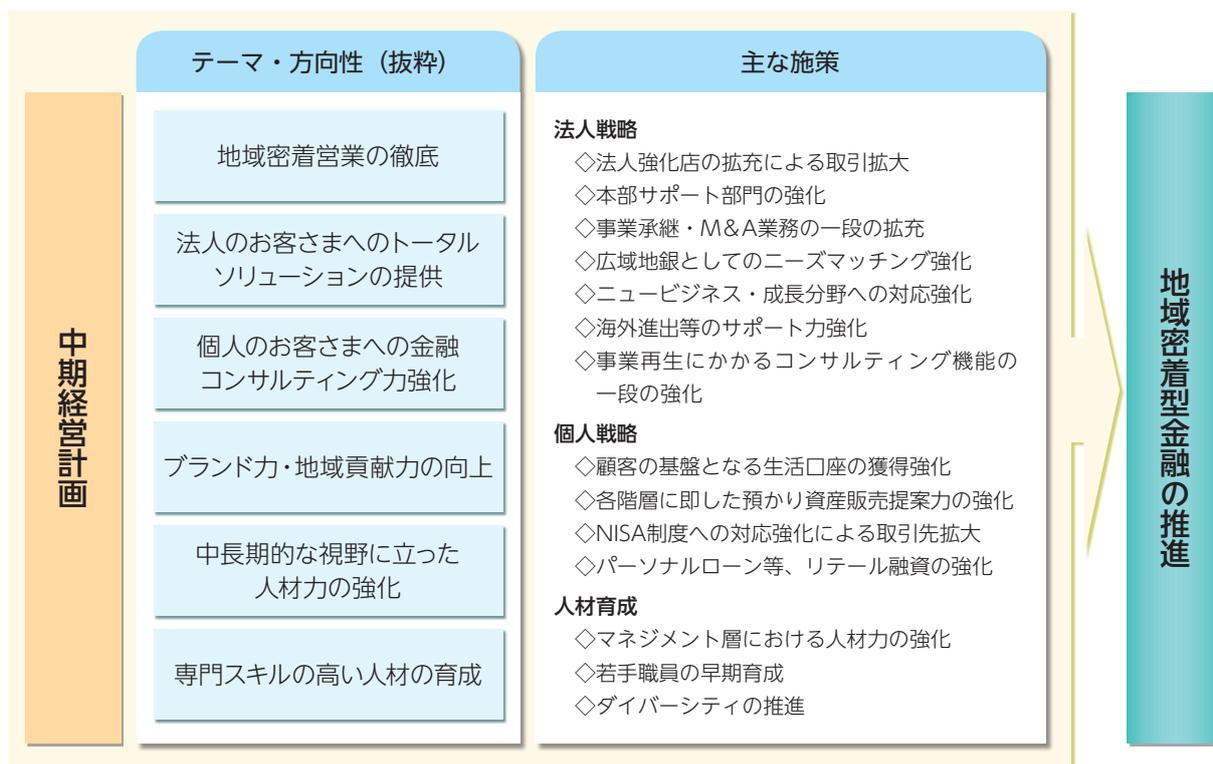
～中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み～

■地域密着型金融の推進について

当行における「地域密着型金融の推進」に関する方針

当行は、経営方針及び中期経営計画に沿って、地域密着型金融を積極的に推進し、中小企業への経営支援に取り組んでまいります。

この方針のもと、当行は、地域密着型金融の推進における3つの大きな柱である①「顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮」、②「地域の面的再生への積極的な参画」、③「地域や利用者に対する積極的な情報発信」について、積極的に取り組み、中小企業への円滑な資金供給に努めるとともに、地域の活性化に貢献してまいります。

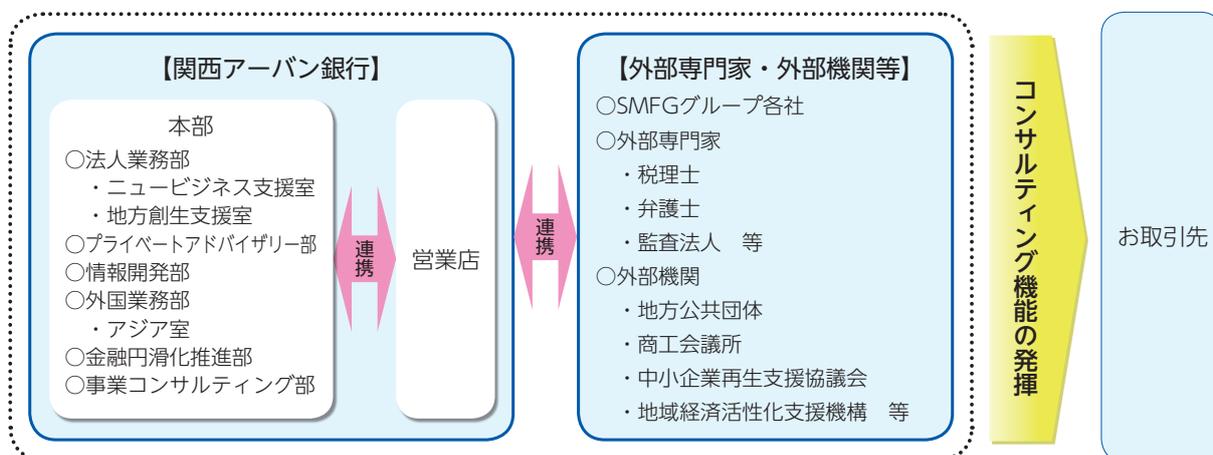


地域密着のリテールバンキング

当行における「地域密着型金融の推進」に関する態勢整備

当行では、お取引先の経営課題やニーズに対して、本支店が連携して最適なソリューションを提供し、お取引先の事業展開をサポートしております。

また、三井住友フィナンシャルグループの各社をはじめ、外部専門家や外部機関とのネットワークを活用し、コンサルティング機能を一層強化してまいります。



地域密着型金融の取組状況

～中小企業の経営支援に関する取組状況等～

顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援

地域経済の活性化を目的に、お客さまの新事業や新産業をサポートする「ニュービジネス支援室」、「地方創生支援室」を本店に設置しているほか、認定経営革新等支援機関としての公的補助金の申請サポートや地方公共団体の制度融資の活用など、積極的に創業・新事業支援に取り組んでおります。

平成27年度上期は、大阪府が実施する「大阪トップランナー育成事業」の趣旨に賛同し、大阪府に認定された事業化プロジェクトにおいて、10社に対し総額500万円の助成金を拠出いたしましたほか、金融サービスや販路拡大のサポート等において連携に取り組みました。

また、大阪市立大学、滋賀大学、同志社大学、奈良工業高等専門学校、大阪府立大学、近畿大学との産学連携協定に基づき、優れた技術を有する中小企業が上記教育機関と実施する共同研究に対して、平成28年3月に1事業200万円、総額最大2,000万円を助成する予定です。

成長支援

～ビジネスマッチング支援～

お客さまの経営課題解決をサポートするため、関西アーバン銀行の情報ネットワークを活用し、ビジネスマッチングに取り組んでおります。販路拡大、調達先開拓、コスト削減等、様々な分野のニーズにお応えいたします。

平成27年度上期は、食品卸売業者をバイヤーに迎えた商談会を開催し、お取引先の販路拡大をサポートいたしました。今後も、広域ネットワークを活用した多様な情報提供により、ビジネスマッチングの取組みを一段と強化してまいります。

(27年度上期実績)	272 件
ビジネスマッチング 紹介件数	

～海外事業支援～

お客さまの海外事業展開を応援するため、三井住友銀行と海外事業支援に関する業務提携を行うなど同行グループの海外ネットワークとノウハウ、最新情報を活用して、中小企業の海外事業展開を強力にサポートしております。

平成27年度上期は、日本政策金融公庫と「スタンドバイクレジット制度」に係る連携を行い、タイ、フィリピン、大韓民国、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、メキシコ及び台湾に進出する現地法人の資金調達の円滑化を図るスキームを構築しました。

(27年度上期実績)	584 百万ドル
貿易取扱高	
新規外国為替取引先	104 先

経営改善支援・事業再生支援

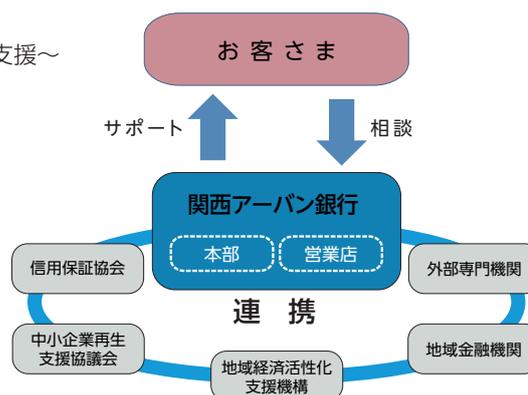
法人・個人事業主のお客さまとリレーションを構築する中で、経営実態の把握に努めるとともに、外部専門機関との連携、各種再生スキームの活用並びに経営改善計画の策定支援等を通じて、経営改善のサポートに積極的に取り組んでおります。

平成27年4月には、金融円滑化推進部の付属機関としていた「事業コンサルティング部」を独立部署へ移行し、お客さまの経営改善・事業再生等に係るサポート態勢を強化いたしました。

当行は、経営改善に係るノウハウの蓄積や地域ネットワークの活用を通じ、お客さまの問題・課題の解決に向けて真摯に取り組んでまいります。

(外部機関との連携サポート)

～地域の関係機関と連携、お客さまの経営改善や事業再生を支援～



事業承継支援

中小企業等の経営者の高齢化を背景に、後継者問題を抱える取引先が増加する中、事業が円滑に次世代にバトンタッチされるよう、お客さまの経営課題の解決に向けて、事業承継やM&Aの支援に積極的に取り組んでおります。

「プライベートアドバイザリー部」を中心に、中小企業のオーナーや個人事業主のお客さまに対して、様々な側面（経営者・株主・資産家・世帯主）からご提案を行うとともに、銀行内での各専門部署との連携も図り、ニーズに対しきめ細かなサポートができるよう体制面の充実を図りました。

(27年度上期実績) 事業承継相談件数	184件
M&A支援相談件数	109件

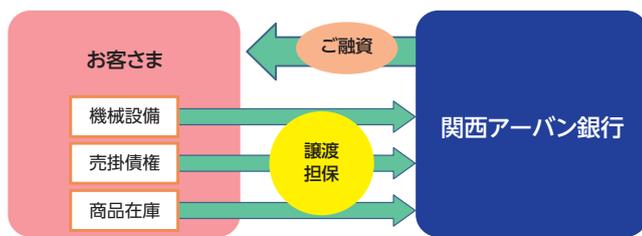
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の徹底

～動産・債権担保融資の活用～

不動産担保に代わる融資手法として、機械設備や商品など幅広い種類の動産や売掛債権を担保とする動産・債権担保融資などに取り組んでおり、多様化する資金ニーズにお応えしております。

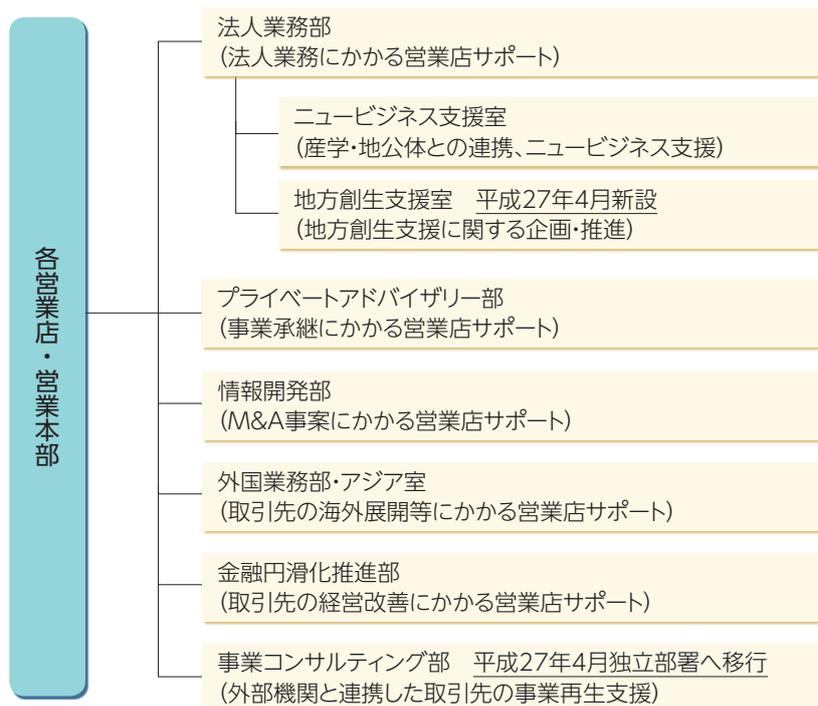
(27年度上期実績) 動産・債権担保融資	34件	37億円
（うち、動産担保融資）	22件	30億円
（うち、債権担保融資）	12件	6億円

●動産・債権担保融資のスキーム



お取引先のニーズに応じたソリューションの提供

当行は、本部に事業承継、M&A、外国業務、経営改善支援等に係る専門部署を設置しており、営業店と本部が連携し一体となって、お取引先の経営課題の解決に向けた支援を積極的に実施しております。



事業価値を見極めるスキルの向上

取引先企業の技術力や将来性に対する目利き能力だけではなく、経営全般のニーズにお応えすることができる高度なコンサルティング能力、提案力の強化を図るため、人材の育成に取り組んでおります。

また、三井住友銀行の本部にトレーニー派遣を実施し、高度な金融ノウハウを持つ人材の育成の取組みを進めました。

(27年度上期実績)		
行内	三井住友銀行へのトレーニー派遣	5名
	融資関連集合研修実施	200名
行外	第二地方銀行協会等の外部主催の研修参加	11名

■地域の面的再生への積極的な参画

地域経済の成長基盤強化支援

当行は、従前より医療・介護、環境・エネルギーなどの次世代産業の成長をサポートする取組みを進めております。

また、成長基盤強化を支援するための「関西元気ファンド」や「関西元気ファンド2」を活用し、地元企業の事業発展を積極的に応援しております。

(27年度上期実績)		
「関西元気ファンド」融資取組み	21件	123億円
「関西元気ファンド2」融資取組み	78件	97億円

地方公共団体等との連携

地方公共団体や商工会議所等の地域の関係機関と連携して、地域経済の活性化に取り組んでおります。

(27年度の主な取組み)

- 「大阪トップランナー育成事業」において大阪市と連携し、成長分野における新たな製品・サービスの実現をサポート
- 「関西アーバン共同研究助成金」により、中小企業と教育機関との共同研究をマッチングし、技術開発をサポート

地域に対する金融経済教育

各種セミナーの開催を通じて、地域のお客さまへ金融情報を提供するとともに、次世代を担う若者への金融知識の普及に努めており、小学生への「銀行見学会」等を実施しております。

また、新たな取組みとして、平成27年12月には全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の滋賀大会を、当行主催により開催いたしました。滋賀県で地方大会を開催するのは今回が初めてとなります。

(27年度上期実績)	
小学生の銀行見学会参加	32名
エコノミクス甲子園参加	32名

環境保全と企業活動の共生

～eco定期預金の販売～

残高に応じて地域の自然環境保護活動への寄附を行う「eco定期預金」を取り扱っております。

平成27年度は、琵琶湖の自然を保護する滋賀県の「マザーレイク滋賀応援基金」、湖沼流域の環境保全を支援する「国際湖沼環境委員会」並びに大阪の環境・エネルギー施策を推進するための「おおさかスマートエネルギーセンター」を共同設置する大阪府の「環境保全基金」及び大阪市の「環境創造基金」を寄附先とする「eco定期預金」を取扱い、環境保全活動に取り組んでおります。

(27年度上期実績)	
eco定期預金お預入れ総額	598億円

資金調達ニーズの多様化にお応えする信用保証協会保証付貸出金

各信用保証協会と提携して、中小企業、個人事業主の皆さまの幅広い資金需要に迅速にお応えしております。

今後も、引き続き地方公共団体の制度融資や信用保証協会保証付貸出金に積極的に取り組み、地域金融の円滑化に努めてまいります。

多彩なメニューで企業経営を的確にサポートする「関西アーバンビジネスクラブ」

会員制経営サポートサービス「関西アーバンビジネスクラブ」を通じて、地元企業経営者の皆さまのさまざまな経営課題の解決に役立つ各種情報のご提供や、セミナー・無料経営相談等を実施しております。

また、ビジネスマッチングや各種講演会、懇親会等を開催し、地元企業のビジネスの拡大をお手伝いするなど、地域の活性化にも取り組んでおります。

※ご利用いただけるサービスは会員種別により異なることがあります。

●講演会・懇親会等の開催実績および開催予定

開催日	タイトル（講師名）	会場等
平成27年7月～11月	関西アーバン次世代経営者塾2015（全6回）	当行本店
平成28年2月9日（予定）	関西アーバンビジネスクラブ講演会・懇親会2016（お笑い芸人 間寛平氏）	大津プリンスホテル
平成28年2月15日（予定）	関西アーバンビジネスクラブ講演会・懇親会2016（弁護士 本村健太郎氏）	リーガロイヤルホテル（大阪）

ビジネスマッチングでは、「MoTto OSAKAフォーラム With 大阪ガス(株)」や「シニア人材活用事例セミナー」等をご紹介いたしました。

関西アーバンスカイセミナーを開催

当行では、本店13階において、企業経営のポイントとなる節税や人事・労務に関することなど、幅広いテーマのセミナーを開催しております。今後もお客さまのニーズに沿った幅広いコンサルティングサービスのご提供に積極的に取り組んでまいります。

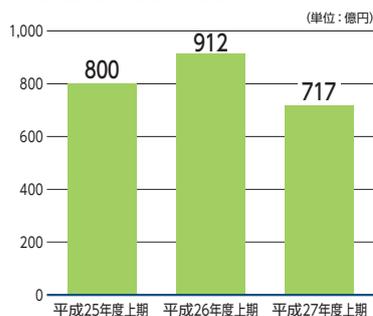
■個人のお客さまに対する取組み

資産管理をトータルサポート

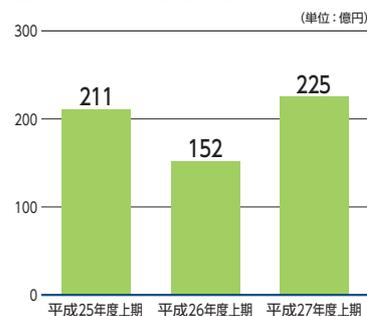
お客さまの金融ニーズが多様化する中、当行では幅広い世代への「これから」について、お客さまとのコミュニケーションを重視し、ニーズや意向を確認したうえで、お役に立つ「コンサルティング」を行っております。

そして、多様な運用商品や保険商品等を取り揃え、資産管理の面から充実した心豊かな「ライフプランニング」をサポートしております。

●投資信託販売額の推移



●個人年金保険販売額の推移



先進的かつ高度なコンサルテーションとサービスのご提供

本店1階「アーバンコンサルティングプラザ」では、落ち着いた雰囲気でごじっくりとご相談いただくためコンサルティングルームをご用意しているほか、103インチの「インフォメーションビジョン」や「バンクビジョン」など先進的な映像機器をご用意し、お客さまにさまざまな情報を発信しております。

また、本店14階「アーバンプラチナバンキングプラザ」では会員さま専用のプラチナラウンジをご用意しており、落ち着いたくつろぎの空間をご提供しております。



アーバンコンサルティングプラザ



アーバンプラチナバンキングプラザ

多様なセミナーの開催

お客さまのお役に立つ「資産運用セミナー」や「相続セミナー」を各支店で無料にて開催しております。各セミナーでは、さまざまな分野の専門家が、運用環境や資産運用、相続などについて、わかりやすく解説しております。

また、年金に関するご相談にお応えするため、社会保険労務士による年金相談会を各支店で開催しております。

暮らしの拠点づくりをサポート

個人のライフステージにおいて最大のイベントであり、大きな資金ニーズが生じる「住宅購入」を積極的にサポートしております。

特に商品面では、長期に亘る入院や三大疾病に対する保障、また女性配偶者に対する保障等を備えた「三大あんしん保障付き住宅ローン」やライフスタイルの多様化に対応し、従来の審査基準ではお取り扱いできなかった方の住宅取得を応援する「オーダー住宅ローン」など幅広い商品を取り揃えております。

住宅ローンセンターを主要拠点に設置

「いつかマイホームを…」こんなお客さまの夢とふれあい、ともに育めるよう、住宅ローンセンターを関西圏中心に10カ所設置し、住宅ローンに関するご相談やお申し込みに対応しております。

●住宅ローン期末残高の推移



ダイレクトチャネルを活用した金融サービスのご提供

ダイレクトバンキングセンターでは、従来の店舗ネットワークでカバーできなかった広域エリアを対象にマーケティングを展開しております。

電話・インターネットなどのダイレクトチャネルを活用いただくことで、ご家庭にしながら、口座管理や小口ローンのお申し込みなどができる便利なサービスをご提供しており、なかでも、ダイレクト専用店舗であるいちょう並木支店専用商品のダイレクト定期預金は多くのお客さまからご支持いただいております。

金融円滑化法期限到来後の取組みについて

当行は、金融円滑化法の期限到来後も取組姿勢に変わりはなく、中小企業のお客さま又は住宅ローンをご利用中の個人のお客さまからのご返済条件の変更等に関するお申込みに対して、営業店・本部が従来以上の認識と責任感を持って、「金融の円滑化」の実現に向け、一層努力することといたします。

■運営体制

1. 当行は、ご返済条件の変更等のお申込みに対する対応状況を適切に把握するための体制を整備することに努めます。また、営業店の評価、その他業績評価等の基準が、本方針と整合的なものになるよう努めます。
2. 具体的には、金融円滑化対応の取りまとめを行うため、「金融円滑化推進部」を、また、金融円滑化に関する行内横断的な課題への対応を協議するため、融資担当役員、管理担当役員および関連部の各部長から構成される「金融円滑化協議会」を設置しております。なお、各審査部には営業店向け「ヘルプデスク」を設置しております。
3. また、お客さまの利便向上のため、本部にご返済条件変更等にかかる苦情ご相談窓口として「金融円滑化苦情相談デスク」を設置しております（連絡先は次頁をご覧ください）。

■ご返済条件の変更等のお申込みに対する対応の基本方針（中小企業・個人のお客さま共通）

基本的な考え方

中小企業および個人のお客さまから、ご返済条件の変更等に関するお申込みをいただいた場合には、当行の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申込みに至った背景や事情、事業や収入に関する将来の見通し、財産その他の状況を総合的に勘案し、ご返済条件を変更させていただくなど、ご返済の負担軽減に向けて、積極的かつ柔軟にご相談を承るよう努めます。

1. お客さまからご返済条件の変更等のお申込みに関するご相談を受けた場合には、真摯に対応させていただくことといたします。当然ながら、お申込みを妨げる、お客さまのご意思に反してお申込みを取り下げさせていただく、などの行為は行いません。
2. お客さまから口頭でご返済条件の変更等のお申込みがあった場合には、その内容を専用の帳票等に記録するようにいたします。
3. ご返済条件の変更等の際に条件を付けさせていただく場合には、その内容を可能な限り速やかにお客さまにお伝えし、十分に説明させていただくことといたします。
4. ご返済条件の変更等のお申込みをやむを得ずお断りさせていただく場合には、これまでのお取引関係やお客さまの知識および経験等を踏まえ、お客さまにお断りさせていただくに至った理由を可能な限り具体的に、かつ、丁寧に説明させていただくよう心掛けます。
5. ご返済条件の変更等のお申込みをお断りさせていただいた場合や取り下げられた場合には、その理由を可能な限り具体的に記録し、最低5年間保存いたします。
6. ご返済条件の変更等に関する苦情相談を受けた場合には、その内容を可能な限り具体的に記録し、最低5年間保存いたします。

■ 当行の対応窓口

金融円滑化に関する当行の対応窓口

①ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

- ・ 中小企業のお客さま
取引店の「担当者」または「金融円滑化相談窓口責任者」までご連絡ください。
また、本部の「事業者金融円滑化相談窓口」でも承っております。
「事業者金融円滑化相談窓口」 06-6281-7959 (受付時間 平日9:00～17:00 銀行休業日を除く)
- ・ 住宅ローンをご利用中のお客さま
取引店の「金融円滑化相談窓口責任者」までご連絡ください。
また、本部の「ローン金融円滑化相談窓口」、「住宅ローン休日相談窓口」でも承っております。
「ローン金融円滑化相談窓口」 06-6281-7760 (受付時間 平日9:00～17:00 銀行休業日を除く)
「住宅ローン休日相談窓口」 下記受付場所 (受付時間 土・日・祝日 10:00～17:00)

名称	所在地	電話番号
びわこ住宅ローンセンター	大津市中央4丁目5番12号 (びわこ営業部内)	077-521-1575
草津住宅ローンセンター	草津市大路2丁目9番1号 (草津支店内)	0120-285-936
彦根住宅ローンセンター	彦根市長曾根南町444番地5 (彦根支店内)	0120-285-256

※別途、土曜日(9:00～17:00)のみ、本部(06-6281-7955)にてご相談を承ります。

②金融円滑化に係る苦情に関するご相談窓口

- ・ 中小企業のお客さま、住宅ローンをご利用中のお客さま
取引店の「金融円滑化苦情相談責任者」までご連絡ください。
また、本部の「金融円滑化苦情相談デスク」でも承っております。
「金融円滑化苦情相談デスク」 06-6281-7833 (受付時間 平日9:00～17:00 銀行休業日を除く)

■ 金融ADR制度についての開示

「金融ADR制度」とは、金融分野におけるトラブルを、裁判外の方法で解決を図る制度です。

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

当行におけるCSR・環境保全活動

■当行におけるCSR・環境に関する方針

CSRにおける基本方針

- | | |
|-----------------------|---|
| 1 地域社会発展への貢献 | 私たちは、健全な地域社会の発展に貢献する銀行を目指します。そのために、銀行の公共的使命と社会的責任を自覚し、地域経済の安定的な発展に貢献する業務運営に努めるとともに、「良き企業市民」として社会貢献に努めます。 |
| 2 お客さま本位の徹底 | 私たちは、お客さまに支持される銀行を目指します。そのために、常にお客さまのニーズに合致するサービスが何かを考え、最良のサービスを提供することにより、お客さまの満足と信頼を獲得します。 |
| 3 健全・効率経営の堅持 | 私たちは、自己責任原則に基づき、公正・透明かつ健全な経営を堅持する銀行を目指します。そのために、社会、お客さま、株主等のステークホルダーとの健全な関係を維持しつつ、効率性と長期的視点に立った業務運営、適時かつ正確な情報開示を通じ、持続的な成長と健全で資本効率の高い財務体質を堅持します。 |
| 4 環境に配慮した企業行動 | 私たちは、環境保全と企業活動との調和のため継続的な取り組みを行い、環境に配慮した企業行動を目指します。そのために、環境の維持向上に貢献できるサービスを提供するとともに、省資源・省エネルギー・廃棄物の削減など、環境に配慮した活動を継続的に実践します。 |
| 5 自由闊達な企業風土の醸成 | 私たちは、役職員が誇りを持ち、いきいきと働ける銀行を目指します。そのために、人間性を尊重するとともに、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由闊達な企業風土を醸成します。 |
| 6 コンプライアンス | 私たちは、常にコンプライアンスを意識する銀行を目指します。そのために、役職員は業務の遂行において、常に私たちのビジネス・エシックスを意識するとともに、監査や検査の指摘に対する速やかな行動を確保し、もって、法令諸規則や社会の良識に即した銀行を確立します。 |

環境方針

- 〔基本理念〕
関西アーバン銀行は、事業活動を通じて地球環境の維持と改善に努め、地域社会との共生を目指します。
- 〔環境方針〕
1. 地球環境の維持向上に貢献できる商品・情報・ソリューションの提供を通じてお客さまの環境問題への対応をご支援します。
 2. 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減など、環境に配慮した活動の実践により持続可能な社会の形成および汚染の予防に努めます。
 3. 環境関連法令・規則および同意したその他要求事項を遵守します。
 4. 環境に関する情報を開示し、社内外との対話を通じて環境保全活動の継続的な改善を図ります。
 5. 本方針の社員への徹底と社内教育に努めます。
 6. 「環境経営」を積極的、かつ効果的に実践するために、各事業年度に目的・目標を設定し、それらの見直しを行い、取り組みの継続的な改善に努めます。
 7. 本方針は、当行ホームページ等で公表し、外部からの要請があれば配付を行います。

■「ISO26000への取り組み」について

「ISO26000」とは、平成22年11月に発行された国際規格で、基本原則と7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及び発展）から構成されている組織の社会的責任に関する「手引書」です。当行は、これらの中核主題を参考にCSR活動に取り組んでおります。

🌱 「環境への取組み」について

環境保全団体への寄附

「eco定期預金」を含む環境関連預金の残高に応じ、毎年環境保全団体への寄附を実施しております。

平成27年4月に「マザーレイク滋賀応援基金」へ、5月に「大阪府環境保全基金」「大阪市環境創造基金」へと各々寄附いたしました。

平成15年度からの寄附累計金額は5,792万円となります。

環境保全活動の実施

永年にわたり滋賀県の琵琶湖岸で清掃活動に取り組んでおります。

また、三井住友フィナンシャルグループ企業の一員として、兵庫県の須磨海岸、ならびに大阪府の淀川河川敷で実施される清掃活動にも参加しております。

「びわ湖環境ビジネスメッセ2015」へのブース出展

平成27年10月に、滋賀県立長浜ドームで開催されました「びわ湖環境ビジネスメッセ2015」に出展し、地元金融機関として「CSR・環境保全活動」「環境ビジネス」への取組み等について紹介いたしました。



👤 「お客さま満足度への取組み」について

お客さまに優しい店づくり

お客さまの利便性向上に向けて、以下のサポートツールの設置を推進しております。

〔店舗〕

「耳マーク表示板」「筆談ボード」「コミュニケーションボード」「杖ホルダー」「助聴器（音声拡張器）」「老眼鏡」「ロビー内優先座席」等の設置

〔ATMコーナー〕

「音声案内ハンドセット付ATM」「ATM荷物置き台」等の設置

「認知症サポーター」の養成

ご高齢の方、障がいをお持ちの方などへのサポートを強化するため、「認知症サポーター養成講座」「障がい疑似体験」を含む接客研修等を実施いたしました。

AED（自動体外式除細動器）設置

店舗内での救急救命体制の向上のため、営業店の自動サービスコーナー内に、AED（自動体外式除細動器）を順次設置しております。

有人店舗においては、平成27年度末までに全店設置完了の予定です（平成27年9月末現在：133ヵ店設置）。

環境とお客さまに配慮した店舗の設置

老朽化した店舗をリニューアルする際には、LED照明を導入するなど環境に配慮した店舗づくりをすすめています。

平成27年7月に新築オープンしました「山科支店」は、京都市が定める『みやこユニバーサルデザイン』*の基準に適合し、優良建築物マークの交付を受けました。

※みやこユニバーサルデザイン

京都市では、ユニバーサルデザインの考え方を京都の生活文化に採り入れた、すべての人が暮らしやすい社会環境づくりを「みやこユニバーサルデザイン」としています。



🌐 「社会貢献活動への取組み」について

夏休み!子ども銀行見学会

金融教育への支援

夏休みに小学生とその保護者の方を対象とする「子ども銀行見学会」を開催しております。

地域の子どもたちに、お金の役割や銀行の仕事について学んでいただく機会を提供することを目的とするもので、貸金庫の見学、現金1億円の重さ体感、お札の数え方練習、通帳作成などを体験いただいております。



エコノミクス甲子園滋賀大会

金融教育への支援

平成27年12月に、第10回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の地方大会を滋賀県で初めて開催いたしました。

金融経済の知識を楽しみながら身につけることを目的とするもので、当日は16組の高校生が筆記クイズや早押しクイズ等で知識を競い合いました。



職場見学体験学習

キャリア教育への支援

中学生のキャリア教育の一環として、「職場見学体験学習」の受け入れを実施しております。

「銀行の仕事」「社会人としてのマナー」などについて学び、銀行業務の体験や施設などを見学いただいております。

夏休み!びわ湖体感学習

環境教育への支援

次代を担う子どもたちに、関西の“マザーレイク”琵琶湖を通じて自然を大切に思う気持ちを育てていただくことを目的に、親子向けのイベントを開催しております。

環境学習船に乗船し、水質調査やプランクトン観察などを体感学習いただいております。



「こころの劇場」協賛

文化・スポーツ活動への支援

劇団四季と一般財団法人舞台芸術センターが主催する「こころの劇場」の関西ブロック公演に協賛しております。

「こころの劇場」は、日本全国の子どもたちを劇場に無料で招待し、演劇の感動を届けるプロジェクトです。



スポーツ大会協賛

文化・スポーツ活動への支援

地域の子供たちの健全な成長を願い、スポーツ大会への協賛を行っております。

また、大会参加者からペットボトルキャップを集めてリサイクルする活動を行うほか、関係者の協力を得て「地球温暖化防止」に関する環境啓発活動も実施しております。

👤 ビジネスをサポート

「大阪トップランナー育成事業」における大阪市との中小企業支援連携

[平成27年9月9日]

昨年度に引き続き、大阪府が実施する「大阪トップランナー育成事業」の趣旨に賛同し、大阪府が公募の中から認定した事業化プロジェクトに対し、総額500万円の助成を決定いたしました。

産学連携に関する協定締結

[平成27年10月2日]

中小企業の技術開発や教育、新事業の創出等に寄与するため、大阪府立大学および近畿大学と産学連携に関する協定をそれぞれ締結いたしました。民間企業との共同研究、科学技術情報に関するセミナー開催など、引き続きさまざまな支援に努めてまいります。

🏠 くらしをサポート

保険商品のラインアップ充実

[平成27年9月1日（円建）、平成27年10月1日（外貨建）]

変額終身保険「プレミアジャンプ・終身（円建）」、変額年金保険「プレミアジャンプ・年金（外貨建）」の取扱いを開始いたしました。

「長浜市まちなか居住推進事業」にかかる住宅ローン金利の優遇適用開始

[平成27年10月1日]

滋賀県長浜市の「まちなか居住推進事業^{*}」を支援するため、お客さまが長浜市の助成金対象住宅を新築（購入）される場合や、「長浜町家再生バンク」に登録された空き家を購入しリフォームされる場合に、一定の条件を満たすお客さまへ住宅ローンの金利優遇を適用しております。

^{*}「まちなか居住推進事業」

滋賀県長浜市が、中心市街地の活性化を目的に、中心市街地エリアで住宅を新築（購入）または空き家を改修する場合に助成金を交付する事業。

🎁 NISAの制度変更について

平成28年1月よりNISAの制度が変更されました。

主な変更点は年間投資額の上限が拡大し非課税枠が100万円から120万円に増えたほか、ジュニアNISAが新たに開始されました（平成28年1月から申込み受付開始、4月より投資可能）。

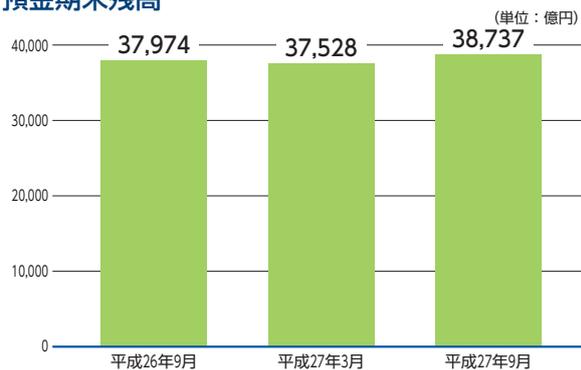
なお、当行はNISAのご利用を促進するため、以下のとおりキャンペーンや商品ラインアップの充実を図っております。

- 平成28年1月4日～平成28年3月31日の間に当行でNISAの口座開設をお申し込みいただいた個人のお客さまに、1,000円分のVJAギフトカードをプレゼント
- 平成28年1月4日～平成28年3月31日の間にNISA口座にて投資信託を30万円以上ご購入いただいたお客さまに、初回のみ1,000円分のVJAギフトカードをプレゼント
- NISAを踏まえた商品ラインアップの充実
中長期の安定的な資産形成を支援するNISAの趣旨に合わせて、「分散」と「中長期」をテーマにした新たな投資信託商品の取扱いを順次開始しております。

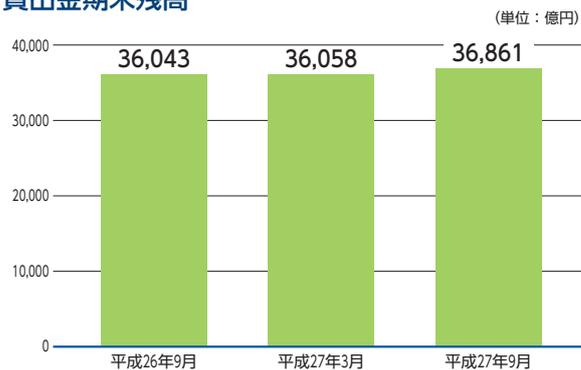


業績ダイジェスト

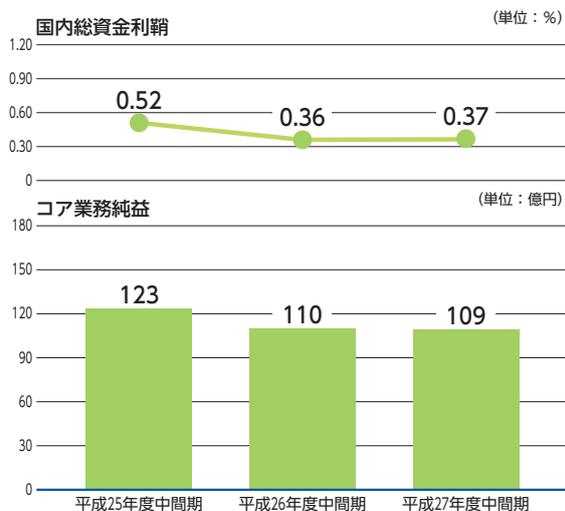
預金期末残高



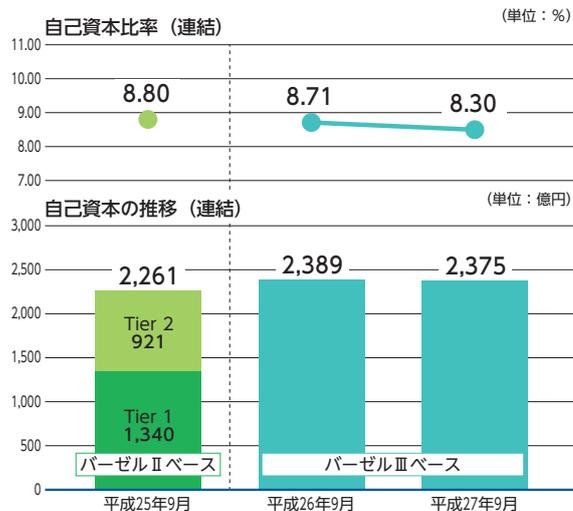
貸出金期末残高



コア業務純益及び国内総資金利鞘



自己資本の状況 (連結)

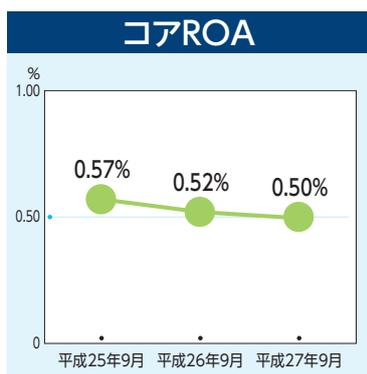


業績ダイジェスト／経営諸効率の状況について

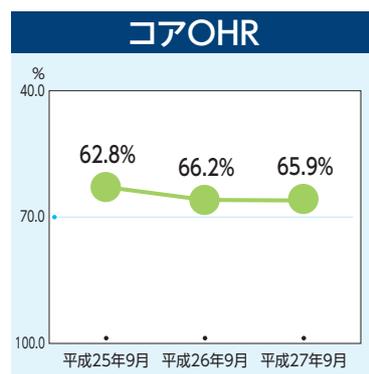
経営諸効率の状況について



コアROE=コア業務純益÷株主資本
投下資本に対する収益率です。
比率が高いほど資本効率が高く収益力も高いといえます。



コアROA=コア業務純益÷総資産
資産総額に対する収益率です。
比率が高いほど収益率が高いといえます。



コアOHR=経費÷コア業務粗利益
一定の経費でどの程度の利益を生み出したかを表す指標です。
比率が低いほど経費効率が高く収益力も高いといえます。

資産内容の健全化に向けた取組みについて

当行は、地域金融機関として地域経済との関係を一層強化し、地元中小企業の再生と地域経済の活性化を軸に不良債権の発生防止と早期処理に全力で取り組んでおります。

■自己査定

銀行は、お客さまから預金として調達した資金を、貸出金などの資産として運用しており、その資産が健全性を保っているかどうかということは大変重要な問題です。

自己査定とは、各金融機関が金融庁の「金融検査マニュアル」に即して自ら作成した自己査定基準に基づいて、金融機関が保有する資産を個別に検討して、回収の危険性又は価値の毀損の危険度合に従って区分することです。お客さまの預金などがどの程度安全確実な資産に見合っているか、言い換えれば、資産の不良化によりどの程度の危険にさらされているかを判定しております。

貸出金などの資産については、取引先を「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」、「破綻先」の債務者区分に分けたうえで、それぞれの取引先に対する債権を回収の可能性などに応じてⅠ～Ⅳの区分に分類いたします。

それぞれの分類ごとに、過去の貸倒実績等を踏まえ、債権の将来の損失等に備えるための償却・引当基準を定め、この基準に基づいて適正な償却・引当を行っております。

貸出金などの与信性資産の査定は、一次査定を営業店が、二次査定を所管審査部が行い、監査部署である総合監査部が査定結果を検証する仕組みとなっており、厳正な査定を実施しております。こうした査定結果や償却・引当の他、自己査定体制の整備の状況につきましても、内部監査部署である総合監査部が検証し、さらに外部検証として会計監査人の監査を受けております。

■資産内容の健全化に向けて

当行は、「金融検査マニュアル」や関係法令に準拠した「自己査定並び償却引当規定」、「自己査定マニュアル」及び「償却引当マニュアル」に基づき厳正な自己査定を行い、査定結果に基づく適正な償却・引当を行っております。

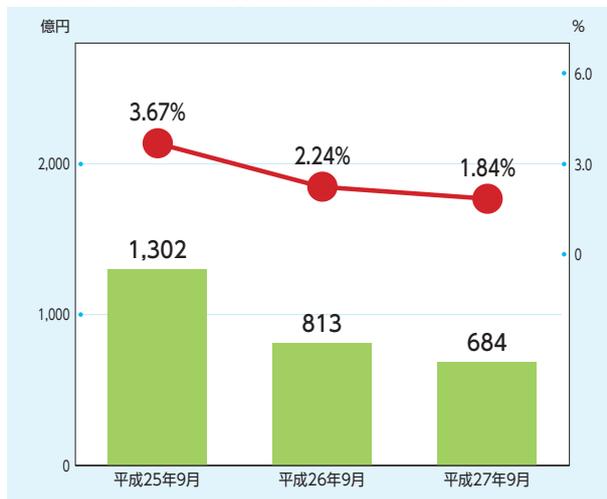
また、かねてより資産の健全性を経営の最重要課題と位置付け、不良債権の発生防止と早期処理に努めております。

本店管理部門には、大口与信先等の状況把握並びに業況悪化先等に対する再生支援等を担当する専門部署を設置し、新たな不良債権発生を抑止に努めるとともに再生型不良債権処理に取り組んでおります。一方、不良債権回収につきましては、過半の破綻先・実質破綻先との交渉を本店管理チーム直轄とし、また、営業店担当先についても本店のサポート部門を設置することにより、担保処分や法的措置等による回収に努めるとともに、オフバランス化にも積極的に取り組んでおります。

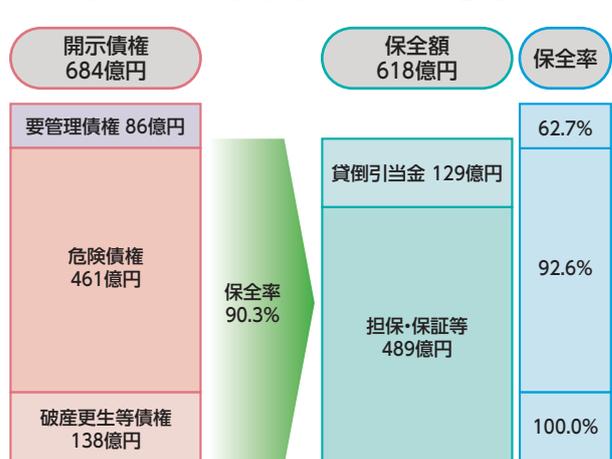
こうした努力の結果、平成27年9月末の金融再生法に基づく開示債権は684億円となり、開示債権比率は1.84%（前年同期比△0.40%）と減少しました。なお、開示債権に対する保全状況（担保・保証等による保全部分+貸倒引当金）については、保全率90.3%（前年同期比△4.3%）と今後の損失発生時に備え十分な水準にあります。

当行では引き続き、信用リスク管理体制の一層の強化により新たな不良債権の発生防止に全力を傾けるとともに、取引先企業の経営改善サポートによる不良債権の縮小に努め、資産内容の健全化を図ってまいります。

●金融再生法に基づく開示債権額と開示債権比率



●金融再生法に基づく開示債権額 (平成27年9月30日現在)



DATA

CONTENTS

- 19 関西アーバン銀行グループの概要
- 20 中間連結財務諸表
- 28 営業の概要（連結）
- 28 セグメント情報
- 28 リスク管理債権（連結）
- 29 中間単体財務諸表
- 33 営業の概要（単体）
- 34 損益の概要（単体）
- 34 損益の状況（単体）
- 38 預金の状況（単体）
- 39 貸出金の状況（単体）
- 43 有価証券（単体）
- 45 諸比率の状況（単体）
- 46 時価情報（単体）
- 48 デリバティブ取引情報（単体）
- 50 資本の状況（単体）
- 51 自己資本比率
- 53 自己資本の充実の状況等の開示

関西アーバン銀行グループの概要

●銀行及び子会社等の事業の内容

(平成27年9月30日現在)

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行業

当行の本店及び支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。
また、連結子会社において、貸出業務、信用保証業務等を行っております。

リース業

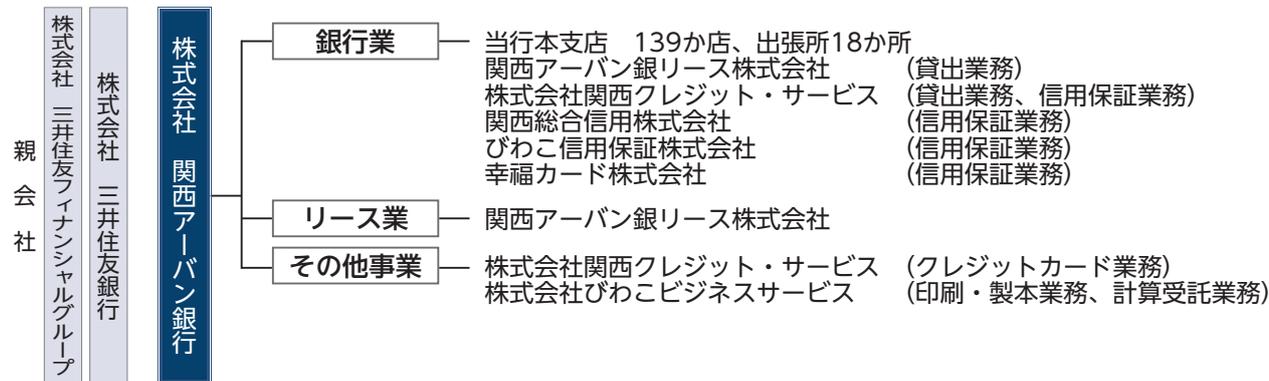
リース業務等を行っております。

その他事業

クレジットカード業務等を行っております。

●企業集団の事業系統図 (平成27年9月30日現在)

子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社及び関連会社(持分法適用会社)はありません。



●連結子会社の状況

当行では、リース、クレジットカードなどを取り扱う子会社を設立して、お取引先企業、個人のお客さまの多様なご要望にお応えできるよう、幅広い金融サービスの提供に努めております。

(平成27年9月30日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	議決権に対する 当行の所有割合	議決権に対する子 会社等の所有割合
関西アーバン銀リース株式会社	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	リース業務	昭和50年2月1日	3,100百万円	88.99%	—%
株式会社関西クレジット・サービス	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	クレジットカード業務	昭和58年1月26日	270	83.30	9.61
関西総合信用株式会社	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	信用保証業務	昭和52年6月23日	6,100	100.00	—
びわこ信用保証株式会社	滋賀県大津市中央4丁目5番4号	信用保証業務	昭和61年11月11日	336	—	100.00
株式会社びわこビジネスサービス	滋賀県大津市中央4丁目5番4号	印刷・製本業務、計算受託業務	昭和52年11月1日	10	5.00	81.00
幸福カード株式会社	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	信用保証業務	昭和57年7月1日	30	—	100.00

●業績等の概況 当中間連結会計期間

1.業績

当中間連結会計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は期間中1,196億円増加し、当中間連結会計期間末残高は3兆8,646億円となりました。譲渡性預金は期間中353億円減少し、当中間連結会計期間末残高は701億円となりました。

一方、貸出金は期間中771億円増加し、当中間連結会計期間末残高は3兆6,676億円となりました。また、有価証券は期間中30億円減少し、当中間連結会計期間末残高は3,019億円となりました。

これらの結果、総資産は期間中479億円増加し、当中間連結会計期間末残高は4兆3,710億円となりました。

損益につきましては、当中間連結会計期間も引き続き、資金の効率的な調達と運用、経営の合理化・効率化を図り、収益力の強化に努めるとともに、資産の健全化に必要な諸引当、諸償却を行ってまいりました。

経常収益は貸出金利息が減少したこと等により、前中間連結会計期間比15億10百万円減少し、451億17百万円となりました。

一方、経常費用は与信関係費用の減少等により、前中間連結会計期間比27億57百万円減少し、345億15百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前中間連結会計期間比12億46百万円増加し、106億2百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比4億10百万円増加し、88億62百万円となりました。

純資産につきましては、期間中28億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1,854億円となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比64円81銭増加し、1,512円17銭となりました。

セグメントの業績を示す次のとおりであります。

銀行業の業務粗利益は338億72百万円、セグメント利益は115億51百万円となりました。

リース業の業務粗利益は6億1百万円、セグメント利益は3億56百万円となりました。

その他事業の業務粗利益は4億78百万円、セグメント損失は12百万円となりました。

2.キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間連結会計期間比1,864億28百万円減少し、△297億27百万円、有価証券の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間連結会計期間比78億60百万円減少し、△242億53百万円、配当金の支払等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間連結会計期間比18億59百万円減少し、△61億70百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物の増減額は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、△601億50百万円となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,396億65百万円となりました。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

●中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
(資産の部)		
現金預け金	310,647	243,963
コールローン及び買入手形	2,736	7,197
有価証券※6、12	297,315	301,966
貸出金※1、5、6、7	3,592,261	3,667,683
外国為替※5	6,749	9,883
その他資産※6	57,556	59,643
有形固定資産※8、9	28,476	53,294
無形固定資産	15,809	16,208
退職給付に係る資産	2,493	5,376
繰延税金資産	29,601	22,683
支払承諾見返	8,606	7,985
貸倒引当金	△ 30,602	△ 24,822
投資損失引当金	△ 80	—
資産の部合計	4,321,571	4,371,062

(金額単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
(負債の部)		
預金※6	3,790,386	3,864,633
譲渡性預金	70,210	70,108
コールマネー及び売渡手形	—	29
借入金※6、10	170,109	139,560
外国為替	32	122
社債※11	68,200	58,200
その他負債	34,782	34,798
賞与引当金	2,368	2,466
退職給付に係る負債	5,929	5,998
役員退職慰労引当金	16	—
睡眠預金払戻損失引当金	620	668
偶発損失引当金	712	653
繰延税金負債	6	9
再評価に係る繰延税金負債※8	478	408
支払承諾	8,606	7,985
負債の部合計	4,152,460	4,185,644
(純資産の部)		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
利益剰余金	20,666	33,586
自己株式	△ 591	△ 602
株主資本合計	161,278	174,187
その他有価証券評価差額金	7,203	9,610
繰延ヘッジ損益	△ 92	△ 98
土地再評価差額金※8	821	814
退職給付に係る調整累計額	△ 1,356	△ 375
その他の包括利益累計額合計	6,576	9,951
新株予約権	60	51
非支配株主持分	1,196	1,228
純資産の部合計	169,111	185,418
負債及び純資産の部合計	4,321,571	4,371,062

●中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	46,628	45,117
資金運用収益	34,754	33,771
（うち貸出金利息）	(32,681)	(31,654)
（うち有価証券利息配当金）	(1,118)	(1,138)
役員取引等収益	7,820	7,381
その他業務収益	3,789	3,735
その他経常収益	264	228
経常費用	37,272	34,515
資金調達費用	4,644	3,877
（うち預金利息）	(3,289)	(2,632)
役員取引等費用	3,476	3,532
その他業務費用	2,888	2,833
営業経費	23,737	23,134
その他経常費用※1	2,525	1,136
経常利益	9,355	10,602
特別利益	48	6
固定資産処分益	39	2
新株予約権戻入益	9	3
特別損失	96	438
固定資産処分損	96	52
減損損失※2	0	386
税金等調整前中間純利益	9,307	10,169
法人税、住民税及び事業税	486	694
法人税等調整額	356	584
法人税等合計	843	1,278
中間純利益	8,464	8,891
非支配株主に帰属する中間純利益	13	29
親会社株主に帰属する中間純利益	8,451	8,862

●中間連結包括利益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間純利益	8,464	8,891
その他の包括利益	2,357	△ 1,159
その他有価証券評価差額金	2,264	△ 1,240
繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 30
退職給付に係る調整額	100	112
中間包括利益	10,822	7,732
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,808	7,702
非支配株主に係る中間包括利益	13	29

●中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	47,039	94,163	17,367	△ 589	157,981
会計方針の変更による累積的影響額			△ 868		△ 868
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,039	94,163	16,498	△ 589	157,112
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 4,310		△ 4,310
親会社株主に帰属する中間純利益			8,451		8,451
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	△ 0	4,167	△ 1	4,165
当 中 間 期 末 残 高	47,039	94,163	20,666	△ 591	161,278

(金額単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	4,939	△ 84	848	△ 1,457	4,246	70	1,183	163,480
会計方針の変更による累積的影響額								△ 868
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,939	△ 84	848	△ 1,457	4,246	70	1,183	162,611
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△ 4,310
親会社株主に帰属する中間純利益								8,451
自己株式の取得								△ 2
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,264	△ 7	△ 26	100	2,330	△ 9	13	2,334
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,264	△ 7	△ 26	100	2,330	△ 9	13	6,500
当 中 間 期 末 残 高	7,203	△ 92	821	△ 1,356	6,576	60	1,196	169,111

平成27年度中間期

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	47,039	94,163	29,618	△ 598	170,223
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 4,894		△ 4,894
親会社株主に帰属する中間純利益			8,862		8,862
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	△ 0	3,967	△ 3	3,963
当 中 間 期 末 残 高	47,039	94,163	33,586	△ 602	174,187

(金額単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	10,851	△ 67	814	△ 487	11,110	55	1,223	182,612
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△ 4,894
親会社株主に帰属する中間純利益								8,862
自己株式の取得								△ 3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,240	△ 30	-	112	△ 1,159	△ 3	5	△ 1,157
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 1,240	△ 30	-	112	△ 1,159	△ 3	5	2,805
当 中 間 期 末 残 高	9,610	△ 98	814	△ 375	9,951	51	1,228	185,418

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,307	10,169
減価償却費	1,761	2,101
減損損失	0	386
のれん償却額	368	368
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,120	△ 4,055
投資損失引当金の増減額(△は減少)	80	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 17	△ 49
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 664	△ 768
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 212	△ 74
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 17	△ 24
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	65	59
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 46	73
資金運用収益	△ 34,754	△ 33,771
資金調達費用	4,644	3,877
有価証券関係損益(△)	61	108
為替差損益(△は益)	△ 62	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	56	50
貸出金の純増(△)減	△ 36,134	△ 77,148
預金の純増減(△)	116,059	119,656
譲渡性預金の純増減(△)	△ 12,380	△ 35,302
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	82,471	△ 38,945
有利息預け金の純増(△)減	1,192	842
コールローン等の純増(△)減	△ 1,398	△ 3,592
コールマネー等の純増減(△)	△ 47	29
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,479	△ 2,651
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 2	75
資金運用による収入	35,036	34,084
資金調達による支出	△ 4,847	△ 3,668
その他	△ 1,154	△ 1,523
小計	156,765	△ 29,693
法人税等の支払額	△ 228	△ 264
法人税等の還付額	164	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,701	△ 29,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 33,658	△ 12,868
有価証券の売却による収入	2,037	3,692
有価証券の償還による収入	16,815	10,326
有形固定資産の取得による支出	△ 1,654	△ 26,070
有形固定資産の売却による収入	291	317
無形固定資産の取得による支出	△ 290	△ 1,019
無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	66	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,392	△ 24,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 1,250
配当金の支払額	△ 4,309	△ 4,892
非支配株主への配当金の支払額	—	△ 24
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 3
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,311	△ 6,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,060	△ 60,150
現金及び現金同等物の期首残高	171,526	299,815
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}	307,586	239,665

注記事項（当中間連結会計期間）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
関西アーバン銀リース株式会社
株式会社関西クレジット・サービス
関西総合信用株式会社
びわこ信用保証株式会社
株式会社びわこビジネスサービス
幸福カード株式会社
- (2) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項はありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
該当事項はありません。
- (2) 開示対象特別目的会社との取引金額等
該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については、株式は原則として中間連結会計期間末前1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については原則として中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～50年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、114,105百万円であります。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主に税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(13) 連結納税制度

当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

当行の連結子会社のうち、役員退職慰労金制度のある5社については、第1四半期連結会計期間中に開催した取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成27年6月開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対し、退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間連結会計期間末の打ち切り支給未払分17百万円を「その他負債」に含めて表示しております。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

中間連結貸借対照表関係

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,187百万円 |
| 延滞債権額 | 59,378百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 247百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 8,967百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 69,780百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 8,414百万円 |
|--|----------|
- ※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 170,208百万円 |
| 貸出金 | 1,070百万円 |
| その他資産（リース投資資産） | 11,109百万円 |
| その他資産（延払資産） | 90百万円 |
| 計 | 182,479百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|------------|
| 預金 | 8,068百万円 |
| 借入金 | 127,195百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 13,024百万円 |
| 保証金 | 2,320百万円 |
- ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 464,920百万円 |
|---------|------------|

- うち原契約期間が1年以内のもの
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 452,385百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	972百万円
※9. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	21,594百万円
※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	7,000百万円
※11. 社債は、劣後特約付社債であります。	
※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	2,277百万円

中間連結損益計算書関係

- ※1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------------------|--------|
| 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 | 551百万円 |
| 保証協会保証付貸出金に対する負担金 | 239百万円 |
| 株式等売却損 | 119百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 85百万円 |
- ※2. 減損損失
- 当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、ブルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- また、連結子会社は、各社を1単位としてブルーピングを行っております。このうち、以下の店舗の統廃合により廃止が決定している遊休資産等について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計386百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- | (区分) | (稼働資産) | (稼働資産) | (遊休資産) |
|------|----------|----------|---------|
| 地域 | 大阪府下 | 大阪府外 | 大阪府外 |
| 用途 | 営業用店舗4物件 | 営業用店舗5物件 | 遊休資産2物件 |
| 種類 | 土地建物 | 建物等 | 土地 |
| 減損損失 | 215百万円 | 169百万円 | 0百万円 |
- なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	当連結	当中間連結	当中間連結	当中間連結	摘要
	会計年度期首 株式数	会計期間増加 株式数	会計期間減少 株式数	会計期間末 株式数	
千株	千株	千株	千株	千株	
普通株式	73,791	—	—	73,791	
種類株式	73,000	—	—	73,000	
うち第一種 優先株式	73,000	—	—	73,000	
合計	146,791	—	—	146,791	
自己株式					
普通株式	293	2	0	295	(注)1・2
種類株式	—	—	—	—	
うち第一種 優先株式	—	—	—	—	
合計	293	2	0	295	

(注) 1.普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2.普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	
合計			—	

区分	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末残高	摘要
	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末		
当行	—		51百万円	
合計	—		51百万円	

3.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,939百万円	40.00円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
	種類 株式	1,954百万円	26.78円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
	第一種 優先株式				
合計		4,894百万円			

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	243,963百万円
定期預け金	△1,160百万円
普通預け金	△2,897百万円
その他預け金	△239百万円
現金及び現金同等物	239,665百万円

リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当事項はありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額及び見積残高価額部分の金額並びに受取利息相当額

リース料債権部分の金額	20,838百万円
見積残存価額部分の金額	2,897百万円
受取利息相当額	△2,411百万円
期末リース投資資産	21,324百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の残存期間別明細

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	2,662百万円	7,299百万円
1年超2年以内	1,271百万円	5,377百万円
2年超3年以内	948百万円	3,840百万円
3年超4年以内	571百万円	2,498百万円
4年超5年以内	334百万円	975百万円
5年超	182百万円	847百万円
合計	5,971百万円	20,838百万円

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「その他資産」中のリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は3百万円多く計上されています。

2.オペレーティング・リース取引

(借手側)

●オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料該当事項はありません。

(貸手側)

●オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	12百万円
1年超	9百万円
合計	22百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	243,963	243,964	1
(2) コールローン及び買入手形	7,197	7,197	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	299,783	299,783	—
(4) 貸出金	3,667,683		
貸倒引当金(*1)	△24,339		
	3,643,343	3,658,112	14,768
(5) 外国為替(*1)	9,786	9,796	10
(6) その他資産(*1、*2)	36,331	36,479	148
資産計	4,240,405	4,255,334	14,929
(1) 預金	3,864,633	3,864,598	△35
(2) 譲渡性預金	70,108	70,057	△50
(3) コールマネー及び売渡手形	29	29	—
(4) 借入金	139,560	139,664	104
(5) 外国為替	122	122	—
(6) 社債	58,200	59,225	1,025
負債計	4,132,653	4,133,698	1,044
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,956	3,956	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△192	△192	—
デリバティブ取引計	3,763	3,763	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

現金、無利息預け金及び残存期間が6カ月以下の有利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超える有利息預け金は、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が6カ月以下のコールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超えるコールローンは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(3) 有価証券

市場価格のある株式は、当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された金額を時価としております。それ以外の市場価格のあるものは、当中間連結会計期間末日における市場価格を時価としております。市場価格のないものは、時価を把握することが極めて困難と認められるものを除き、主に市場金利、発行体の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、貸出金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国他店預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替、取立外国為替は、残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) その他資産

その他資産のうち、リース投資資産、リース債権及び延払債権については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、要求払預金以外の預金のうち満期までの残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

その他の定期預金及び譲渡性預金は、満期日までの残存期間に応じた、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いて、将来キャッシュ・フロー法等により時価を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形

残存期間が6カ月以下のコールマネーについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超えるコールマネーは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(4) 借入金、及び(6) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似して

いると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金、社債の元金金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、借入金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

取引の時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年9月30日
① 非上場株式 (*1、*2)	1,323
② 組合出資金 (*3)	859
合計	2,183

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について12百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 3百万円

2. スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

1株当たり情報

1.1株当たり純資産額		
1株当たり純資産額		1,512円17銭
2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎		
(1) 1株当たり中間純利益金額		120円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	8,862百万円	
普通株主に帰属しない金額	—百万円	
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,862百万円	
普通株式の期中平均株式数	73,497千株	
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		67円31銭
(算定上の基礎)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,862百万円	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円	
普通株式の期中平均株式数	73,497千株	
普通株式増加数	58,162千株	
(うち優先株式)	58,162千株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		
平成18年6月29日	定時株主総会決議	ストック・オプション
	(新株予約権)	
	普通株式	6千株
	普通株式	4千株
平成19年6月28日	定時株主総会決議	ストック・オプション
	(新株予約権)	
	普通株式	7千株
	普通株式	5千株
平成20年6月27日	定時株主総会決議	ストック・オプション
	(新株予約権)	
	普通株式	20千株
平成21年6月26日	定時株主総会決議	ストック・オプション
	(新株予約権)	
	普通株式	29千株

営業の概要（連結）

●最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	50,399百万円	46,628	45,117	100,402	95,851
連結経常利益	6,918百万円	9,355	10,602	26,182	23,077
親会社株主に帰属する中間純利益	5,392百万円	8,451	8,862	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	18,447	17,354
連結中間包括利益	3,550百万円	10,822	7,732	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	16,431	24,335
連結純資産額	152,064百万円	169,111	185,418	163,480	182,612
連結総資産額	4,195,317百万円	4,321,571	4,371,062	4,128,638	4,323,067
1株当たり純資産額	1,059.38円	1,290.46	1,512.17	1,195.24	1,447.36
1株当たり中間純利益金額	73.35円	114.97	120.58	—	—
1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	232.32	209.50
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	47.96円	60.48	67.31	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	146.35	131.80
自己資本比率	3.59%	3.88%	4.21%	3.92%	4.19%
連結自己資本比率（国内基準）	8.80%	8.71%	8.30%	8.74%	8.32%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,839百万円	156,701	△ 29,727	△ 169,457	165,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,170百万円	△ 16,392	△ 24,253	122,905	△ 23,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,545百万円	△ 4,311	△ 6,170	△ 11,550	△ 14,317
現金及び現金同等物の中間期末残高	266,416百万円	307,586	239,665	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—百万円	—	—	171,526	299,815
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	2,613〔940〕人	2,587〔944〕	2,618〔892〕	2,532〔952〕	2,496〔927〕

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主に税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 平成26年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成25年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 4. 自己資本比率は、「(中間)期末純資産の部合計」-「(中間)期末新株予約権」-「(中間)期末非支配株主持分」を「(中間)期末資産の部の合計」で除して算出してしております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出してしております。
 6. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年度中間期より、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

セグメント情報

●事業の種類別セグメント情報

(金額単位：百万円)

	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,472	3,721	433	46,628	—	46,628	41,052	3,645	419	45,117	—	45,117
(2) セグメント間の内部経常収益	475	117	72	666	(666)	—	482	138	117	738	(738)	—
計	42,948	3,839	506	47,294	(666)	46,628	41,534	3,784	536	45,855	(738)	45,117
経常費用	33,497	3,720	536	37,754	(481)	37,272	31,133	3,427	537	35,097	(582)	34,515
経常利益	9,451	118	△ 29	9,540	(185)	9,355	10,401	356	△ 0	10,757	(155)	10,602
資産	4,307,032	39,058	4,588	4,350,679	(29,107)	4,321,571	4,356,831	45,270	4,671	4,406,772	(35,710)	4,371,062

(注) 1. 平成26年度中間期
 (1) 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 (2) 各事業の主な内容
 ① 銀行業……………銀行業
 ② リース業……………リース業
 ③ その他事業……………クレジットカード業
 (3) 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 平成27年度中間期
 (1) 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
 (2) 各事業の主な内容
 ① 銀行業……………銀行業
 ② リース業……………リース業
 ③ その他事業……………クレジットカード業
 (3) 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

●所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

●国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リスク管理債権（連結）

●リスク管理債権残高（連結）

(金額単位：百万円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
破綻先債権額	2,158	1,187
延滞債権額	75,171	59,378
3ヵ月以上延滞債権額	375	247
貸出条件緩和債権額	5,705	8,967
合計	83,410	69,780

各債権の定義

① [破綻先債権]：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。
 ② [延滞債権]：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。
 ③ [3ヵ月以上延滞債権]：元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金（除く①、②）。
 ④ [貸出条件緩和債権]：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（除く①～③）。

中間単体財務諸表

当行の中間単体財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

●中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
(資産の部)		
現金預け金	310,465	243,781
コールローン	2,736	7,197
有価証券※1,7,11	319,058	323,708
貸出金※2,3,4,5,6,8	3,604,318	3,686,169
外国為替※6	6,749	9,883
その他資産	19,988	17,534
その他の資産※7	19,988	17,534
有形固定資産	27,964	52,680
無形固定資産	15,684	16,111
前払年金費用	4,176	5,321
繰延税金資産	26,618	20,526
支払承諾見返	8,282	7,713
貸倒引当金	△ 26,269	△ 20,881
投資損失引当金	△ 80	-
資産の部合計	4,319,692	4,369,747

●中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	42,072	41,192
資金運用収益	34,163	33,221
(うち貸出金利息)	(32,691)	(31,721)
(うち有価証券利息配当金)	(1,327)	(1,333)
役員取引等収益	6,766	6,351
その他業務収益	880	928
その他経常収益※2	263	691
経常費用	32,887	31,284
資金調達費用	4,626	3,903
(うち預金利息)	(3,290)	(2,633)
役員取引等費用	4,434	4,503
営業経費※1	22,342	21,855
その他経常費用※3	1,484	1,022
経常利益	9,185	9,908
特別利益	48	6
特別損失	94	437
税引前中間純利益	9,139	9,477
法人税、住民税及び事業税	424	393
法人税等調整額	296	574
法人税等合計	720	968
中間純利益	8,419	8,509

(金額単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
(負債の部)		
預金※7	3,797,412	3,873,712
譲渡性預金	88,810	88,608
コールマネー	-	29
借入金※7,9	154,984	123,995
外国為替	32	122
社債※10	68,200	58,200
その他負債	23,925	24,780
未払法人税等	655	840
リース債務	2,525	3,316
資産除去債務	285	293
その他の負債	20,458	20,330
賞与引当金	2,300	2,400
退職給付引当金	5,553	5,459
睡眠預金払戻損失引当金	620	668
偶発損失引当金	712	653
再評価に係る繰延税金負債	478	408
支払承諾	8,282	7,713
負債の部合計	4,151,314	4,186,752
(純資産の部)		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
資本準備金	18,937	18,937
その他資本剰余金	75,225	75,225
利益剰余金	19,780	32,037
利益準備金	862	1,841
その他利益剰余金	18,918	30,196
繰越利益剰余金	18,918	30,196
自己株式	△ 591	△ 602
株主資本合計	160,392	172,638
その他有価証券評価差額金	7,203	9,610
繰延ヘッジ損益	△ 99	△ 119
土地再評価差額金	821	814
評価・換算差額等合計	7,925	10,305
新株予約権	60	51
純資産の部合計	168,378	182,995
負債及び純資産の部合計	4,319,692	4,369,747

●中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	47,039	18,937	75,225	94,163	-	16,515	16,515
会計方針の変更による累積的影響額						△871	△871
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,039	18,937	75,225	94,163	-	15,644	15,644
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					862	△5,172	△4,310
中 間 純 利 益						8,419	8,419
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						26	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	△0	862	3,273	4,135
当 中 間 期 末 残 高	47,039	18,937	75,225	94,163	862	18,918	19,780

(金額単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△589	157,129	4,939	△90	848	5,697	70	162,897
会計方針の変更による累積的影響額		△871						△871
会計方針の変更を反映した当期首残高	△589	156,258	4,939	△90	848	5,697	70	162,026
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△4,310						△4,310
中 間 純 利 益		8,419						8,419
自 己 株 式 の 取 得	△2	△2						△2
自 己 株 式 の 処 分	0	0						0
土地再評価差額金の取崩		26						26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,264	△9	△26	2,228	△9	2,218
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△1	4,133	2,264	△9	△26	2,228	△9	6,352
当 中 間 期 末 残 高	△591	160,392	7,203	△99	821	7,925	60	168,378

資料編

平成27年度中間期

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	47,039	18,937	75,225	94,163	862	27,560	28,422
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					978	△5,873	△4,894
中 間 純 利 益						8,509	8,509
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	△0	978	2,635	3,614
当 中 間 期 末 残 高	47,039	18,937	75,225	94,163	1,841	30,196	32,037

(金額単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△598	169,027	10,851	△73	814	11,592	55	180,674
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△4,894						△4,894
中 間 純 利 益		8,509						8,509
自 己 株 式 の 取 得	△3	△3						△3
自 己 株 式 の 処 分	0	0						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,240	△45	-	△1,286	△3	△1,290
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△3	3,611	△1,240	△45	-	△1,286	△3	2,320
当 中 間 期 末 残 高	△602	172,638	9,610	△119	814	10,305	51	182,995

注記事項（当中間会計期間）

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、株式は原則として中間決算日前1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～50年
その他 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は108,935百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 連結納税制度の適用
当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

- ※1. 関係会社の株式総額
株式 21,745百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 708百万円
延滞債権額 58,893百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 198百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 8,380百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	68,181百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	8,414百万円
--	----------

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	170,208百万円
計	170,208百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,068百万円
借入金	116,995百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	13,024百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,311百万円
-----	----------

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	457,057百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの	444,522百万円
-------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	7,000百万円
----------	----------

- ※10. 社債は、劣後特約付社債であります。

- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	2,277百万円
--	----------

中間損益計算書関係

- ※1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	968百万円
無形固定資産	1,413百万円

- ※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	455百万円
----------	--------

- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

睡眠預金払戻損失引当金繰入額	551百万円
保証協会保証付貸出金に対する負担金	239百万円
株式等売却損	119百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	21,745百万円
-------	-----------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

営業の概要（単体）

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
	25/9	26/9	27/9	26/3	27/3
経常収益	45,051百万円	42,072	41,192	90,295	85,577
経常利益	5,232百万円	9,185	9,908	23,178	22,266
中間純利益	4,676百万円	8,419	8,509	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	16,515	17,011
資本金	47,039百万円	47,039	47,039	47,039	47,039
発行済株式総数	普通株式 737,918千株	普通株式 737,918	普通株式 73,791	普通株式 737,918	普通株式 73,791
	第一種優先株式 73,000千株	第一種優先株式 73,000	第一種優先株式 73,000	第一種優先株式 73,000	第一種優先株式 73,000
純資産額	151,308百万円	168,378	182,995	162,897	180,674
総資産額	4,191,783百万円	4,319,692	4,369,747	4,124,512	4,320,918
預金残高	3,758,409百万円	3,797,412	3,873,712	3,681,724	3,752,822
貸出金残高	3,519,534百万円	3,604,318	3,686,169	3,565,661	3,605,829
有価証券残高	327,451百万円	319,058	323,708	300,907	326,753
1株当たり配当額	普通株式 —円	普通株式 —	普通株式 —	普通株式 4.00	普通株式 40.00
	第一回甲種優先株式 —円	第一種優先株式 —	第一種優先株式 —	第一種優先株式 18.77	第一種優先株式 26.78
	第二回甲種優先株式 —円				
	第一種優先株式 —円				
自己資本比率	3.60%	3.89	4.18	3.94	4.18
単体自己資本比率（国内基準）	8.80%	8.58	8.18	8.61	8.20
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	2,441〔859〕人	2,459〔873〕	2,500〔828〕	2,364〔874〕	2,378〔858〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成25年度の普通株式に係る1株当たり配当額のうち50銭は、関西アーバン銀行に商号を変更して10周年を迎えたことによる記念配当であります。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

損益の概要（単体）

（金額単位：百万円）

	平成26年度中間期 (A)	平成27年度中間期 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	32,749	32,095	△ 654
経費（除く臨時処理分・のれん償却）	21,700	21,169	△ 531
人 件 費	11,130	11,195	64
物 件 費	9,482	8,886	△ 596
税 金	1,087	1,087	0
業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）	11,048	10,926	△ 122
コア業務純益（除く債券関係損益）	11,048	10,926	△ 122
のれん償却額	368	368	—
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,680	10,557	△ 122
一般貸倒引当金繰入額	△ 4,349	—	4,349
業 務 純 益	15,029	10,557	△ 4,471
うち債券関係損益	—	—	—
臨 時 損 益	△ 5,843	△ 649	5,194
株式等関係損益	△ 3	△ 68	△ 65
不良債権処理額	5,193	312	△ 4,880
貸出金償却	4	—	△ 4
個別貸倒引当金繰入額	4,957	—	△ 4,957
延滞債権等売却損	197	—	△ 197
偶発損失引当金繰入額	△ 46	73	119
保証協会宛負担金	81	239	158
貸倒引当金戻入益	—	455	455
償却債権取立益	0	0	△ 0
その他臨時損益	△ 648	△ 723	△ 74
経 常 利 益	9,185	9,908	723
特 別 損 益	△ 45	△ 430	△ 385
うち固定資産処分損益	△ 54	△ 48	5
うち減損損失	0	386	386
税引前中間純利益	9,139	9,477	337
法人税、住民税及び事業税	424	393	△ 31
法人税等調整額	296	574	278
法人税等合計	720	968	247
中 間 純 利 益	8,419	8,509	90

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
 2. コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分・のれん償却） - 債券関係損益
 3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分・のれん償却） - のれん償却額 - 一般貸倒引当金繰入額
 4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
 5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 6. 平成27年度中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。
 7. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却
 8. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

損益の状況（単体）

●国内・国際業務部門別粗利益

（金額単位：百万円）

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	33,951	241	34,192	32,990	251	33,241
資金調達費用	4,591	63	4,654	3,850	73	3,923
資金運用収支	29,359	177	29,536	29,140	177	29,317
役務取引等収益	6,712	53	6,765	6,300	51	6,351
役務取引等費用	4,407	26	4,433	4,474	29	4,503
役務取引等収支	2,305	26	2,331	1,825	22	1,847
その他業務収益	780	99	879	850	77	927
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	780	99	879	850	77	927
業務粗利益	32,445	303	32,748	31,817	278	32,095
業務粗利益率	1.57%	1.24%	1.58%	1.52%	0.97%	1.52%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除することになっておりますが、平成26年度中間期、平成27年度中間期とも残高はございません。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上位の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(金額単位：百万円)

種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(24,516) 4,097,538	(28) 33,951	1.65%	(21,510) 4,157,671	(20) 32,990	1.58%
うち貸出金	3,536,222	32,492	1.83	3,570,605	31,515	1.76
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	294,977	1,308	0.88	308,223	1,323	0.85
うちコールローン	6,338	3	0.10	17,387	10	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	228,161	113	0.09	231,967	116	0.10
うち譲渡性預け金	7,322	4	0.11	7,978	4	0.11
資金調達勘定	4,033,334	4,591	0.22	4,086,519	3,850	0.18
うち預金	3,774,793	3,274	0.17	3,781,707	2,609	0.13
うち譲渡性預金	105,358	73	0.13	95,749	60	0.12
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	82,885	134	0.32	147,615	164	0.22

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期27,877百万円、平成27年度中間期28,258百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除することになっておりますが、平成26年度中間期、平成27年度中間期とも金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はございません。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(金額単位：百万円)

種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	48,548	241	0.99%	57,136	251	0.87%
うち貸出金	38,135	199	1.04	41,691	205	0.98
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	2,773	19	1.40	1,800	10	1.12
うちコールローン	1,879	2	0.23	4,119	7	0.38
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	307	1	0.79	364	1	0.83
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(24,516) 47,753	(28) 63	0.26	(21,510) 56,371	(20) 73	0.25
うち預金	12,516	15	0.24	20,200	23	0.23
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	4	0	0.54	12	0	0.76
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	10,688	18	0.35	14,617	29	0.39

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除することになっておりますが、平成26年度中間期、平成27年度中間期とも無利息預け金の平均残高、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はございません。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

合計

(金額単位：百万円)

種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,121,570	34,163	1.65%	4,193,298	33,221	1.58%
うち貸出金	3,574,357	32,691	1.82	3,612,296	31,721	1.75
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	297,750	1,327	0.88	310,023	1,333	0.85
うちコールローン	8,218	5	0.13	21,507	18	0.16
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	228,468	114	0.10	232,332	118	0.10
うち譲渡性預け金	7,322	4	0.11	7,978	4	0.11
資金調達勘定	4,056,571	4,626	0.22	4,121,381	3,903	0.18
うち預金	3,787,310	3,290	0.17	3,801,908	2,633	0.13
うち譲渡性預金	105,358	73	0.13	95,749	60	0.12
うちコールマネー	4	0	0.54	12	0	0.76
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	93,574	153	0.32	162,233	193	0.23

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期27,877百万円、平成27年度中間期28,258百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除することになっておりますが、平成26年度中間期、平成27年度中間期とも金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はございません。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	470	△ 3,104	△ 2,633	498	△ 1,459	△ 960
うち貸出金	396	△ 2,899	△ 2,503	315	△ 1,292	△ 976
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 272	106	△ 165	58	△ 43	15
うちコールローン	△ 23	△ 0	△ 23	5	0	6
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	61	△ 0	61	1	0	2
うち譲渡性預け金	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
支 払 利 息	46	△ 482	△ 435	60	△ 802	△ 741
うち預金	47	△ 238	△ 191	5	△ 671	△ 665
うち譲渡性預金	△ 18	△ 12	△ 31	△ 6	△ 6	△ 13
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	66	△ 237	△ 170	104	△ 74	30

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法としております。

国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 10	△ 16	△ 27	42	△ 32	10
うち貸出金	41	△ 33	8	18	△ 12	6
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 32	1	△ 30	△ 6	△ 2	△ 9
うちコールローン	△ 0	△ 2	△ 2	2	2	5
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 4	0	△ 3	0	0	0
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△ 15	△ 313	△ 328	11	△ 1	10
うち預金	△ 1	△ 10	△ 12	9	△ 1	8
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 0	0	△ 0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 3	△ 309	△ 313	6	3	10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法としております。

合 計

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	462	△ 3,120	△ 2,657	594	△ 1,536	△ 942
うち貸出金	463	△ 2,957	△ 2,494	347	△ 1,317	△ 970
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 296	100	△ 195	54	△ 48	5
うちコールローン	△ 26	0	△ 25	9	3	12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	61	△ 4	57	1	1	3
うち譲渡性預け金	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
支 払 利 息	48	△ 809	△ 761	73	△ 797	△ 723
うち預金	46	△ 250	△ 203	12	△ 669	△ 656
うち譲渡性預金	△ 18	△ 12	△ 31	△ 6	△ 6	△ 13
うちコールマネー	△ 0	0	△ 0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	119	△ 603	△ 483	112	△ 72	40

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法としております。

● 役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	6,712	53	6,766	6,300	51	6,351
うち預金・貸出業務	1,670	0	1,670	1,455	0	1,455
うち為替業務	889	53	943	882	51	934
うち証券関連業務	6	—	6	4	—	4
うち代理業務	997	—	997	1,079	—	1,079
うち保護預り・貸金庫業務	84	—	84	82	—	82
うち保証業務	15	0	16	12	0	12
うち投資信託業務	3,047	—	3,047	2,782	—	2,782
役 務 取 引 等 費 用	4,407	26	4,434	4,474	29	4,503
うち為替業務	193	26	219	188	28	217

● その他業務利益の状況

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益						
外国為替売買益	—	62	62	—	69	69
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	780	36	817	850	7	858
計	780	99	880	850	77	928
そ の 他 業 務 費 用						
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	780	99	880	850	77	928

● 営業経費の状況

(金額単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期	平成27年度中間期
給 料 ・ 手 当	9,560	9,586
退 職 給 付 費 用	432	392
福 利 厚 生 費	105	109
減 価 償 却 費	2,029	2,388
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,696	1,475
営 繕 費	58	52
消 耗 品 費	217	206
給 水 光 熱 費	198	184
旅 費	17	19
通 信 費	471	422
広 告 宣 伝 費	340	295
租 税 公 課	1,087	1,100
そ の 他	6,126	5,621
計	22,342	21,855

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であり、臨時処理分を含むため、34頁の「経費（除く臨時処理分・のれん償却）」とは一致しません。

預金の状況（単体）

●預金科目別残高

期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末						平成27年度中間期末					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	構成比
預 金		%		%		%		%		%		%
流動性預金	1,121,806	29.65	—	—	1,121,806	29.54	1,191,873	30.96	—	—	1,191,873	30.77
うち有利息預金	919,285	24.29	—	—	919,285	24.21	1,109,325	28.81	—	—	1,109,325	28.64
定期性預金	2,645,699	69.92	—	—	2,645,699	69.67	2,641,363	68.61	—	—	2,641,363	68.19
うち固定金利定期預金	2,641,523	69.81			2,641,523	69.56	2,637,303	68.50			2,637,303	68.08
うち変動金利定期預金	235	0.01			235	0.01	209	0.01			209	0.01
そ の 他	16,444	0.43	13,462	100.00	29,907	0.79	16,730	0.44	23,744	100.00	40,475	1.05
合 計	3,783,950	100.00	13,462	100.00	3,797,412	100.00	3,849,967	100.00	23,744	100.00	3,873,712	100.00
譲渡性預金	88,810		—		88,810		88,608		—		88,608	
総 合 計	3,872,760		13,462		3,886,222		3,938,575		23,744		3,962,320	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	構成比	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	構成比
預 金		%		%		%		%		%		%
流動性預金	1,101,314	29.18	—	—	1,101,314	29.08	1,155,564	30.56	—	—	1,155,564	30.39
うち有利息預金	905,918	24.00	—	—	905,918	23.92	953,044	25.20	—	—	953,044	25.07
定期性預金	2,663,541	70.56	—	—	2,663,541	70.33	2,617,656	69.22	—	—	2,617,656	68.85
うち固定金利定期預金	2,659,475	70.45			2,659,475	70.22	2,613,660	69.11			2,613,660	68.75
うち変動金利定期預金	239	0.01			239	0.01	215	0.01			215	0.01
そ の 他	9,938	0.26	12,516	100.00	22,455	0.59	8,487	0.22	20,200	100.00	28,687	0.76
合 計	3,774,793	100.00	12,516	100.00	3,787,310	100.00	3,781,707	100.00	20,200	100.00	3,801,908	100.00
譲渡性預金	105,358		—		105,358		95,749		—		95,749	
総 合 計	3,880,152		12,516		3,892,669		3,877,457		20,200		3,897,658	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期間							合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	平成26年度中間期末	777,729	689,428	827,458	207,874	110,504	32,704	2,645,699	
	平成27年度中間期末	761,938	633,053	897,830	234,187	88,051	26,303	2,641,363	
うち固定金利定期預金	平成26年度中間期末	777,153	689,053	826,524	205,644	110,478	32,668	2,641,523	
	平成27年度中間期末	761,349	632,654	897,052	232,161	87,811	26,274	2,637,303	
うち変動金利定期預金	平成26年度中間期末	46	17	100	56	15	—	235	
	平成27年度中間期末	30	2	19	15	141	—	209	
う ち そ の 他	平成26年度中間期末	529	357	833	2,172	10	36	3,940	
	平成27年度中間期末	557	396	758	2,010	98	28	3,850	

貸出金の状況（単体）

●貸出金残高

期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金						
手形貸付	84,238	129	84,368	92,492	476	92,968
証書貸付	3,399,333	38,714	3,438,048	3,470,290	40,332	3,510,622
当座貸越	76,226	—	76,226	76,866	—	76,866
割引手形	5,676	—	5,676	5,712	—	5,712
合 計	3,565,474	38,844	3,604,318	3,645,361	40,808	3,686,169

平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金						
手形貸付	80,296	126	80,422	86,898	360	87,259
証書貸付	3,382,368	38,008	3,420,377	3,408,787	41,330	3,450,118
当座貸越	67,249	—	67,249	68,490	0	68,490
割引手形	6,307	—	6,307	6,428	0	6,428
合 計	3,536,222	38,135	3,574,357	3,570,605	41,691	3,612,296

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
有 価 証 券	20,591	9,316
債 権	293	262
商 品	—	—
不 動 産	1,235,586	1,266,936
そ の 他	33,556	35,204
計	1,290,027	1,311,719
保 証	1,745,361	1,721,169
信 用	568,929	653,281
合 計	3,604,318	3,686,169
(うち劣後特約付貸出金)	(1,500)	(1,842)

●支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
有 価 証 券	19	10
債 権	348	1,057
商 品	—	—
不 動 産	119	58
そ の 他	19	—
計	506	1,125
保 証	4,630	3,911
信 用	3,145	2,676
合 計	8,282	7,713

●貸出金使途別残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	2,374,937	65.94%	2,390,966	64.92%
運 転 資 金	1,226,967	34.06	1,292,003	35.08
合 計	3,601,905	100.00	3,682,969	100.00

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

●業種別貸出状況

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	165,550	3,601,905	100.00%	163,507	3,682,969	100.00%
政府及び政府関係機関	—	—	—	—	—	—
農業・林業・漁業及び鉱業	49	2,739	0.08	41	1,991	0.06
製 造 業	1,641	130,142	3.61	1,545	129,613	3.52
建 設 業	2,281	87,745	2.44	2,170	92,301	2.51
運輸・情報通信及び公益事業	752	112,355	3.12	733	114,279	3.10
卸 売 ・ 小 売 業	2,579	165,729	4.60	2,461	170,599	4.63
金 融 ・ 保 険 業	45	21,323	0.59	38	15,164	0.41
不動産業・物品賃貸業	3,005	735,444	20.42	3,143	777,572	21.11
各 種 サ ー ビ ス 業	3,342	334,728	9.29	3,255	362,230	9.84
地 方 公 共 団 体	16	27,299	0.76	18	25,490	0.69
個 人	151,840	1,984,397	55.09	150,103	1,993,727	54.13
そ の 他	—	—	—	—	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	165,550	3,601,905		163,507	3,682,969	

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

●貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	平成26年度中間期末	353,632	302,249	318,028	227,205	2,361,926	38,862	3,601,905
	平成27年度中間期末	358,826	341,215	361,723	194,765	2,390,913	35,526	3,682,969
うち変動金利	平成26年度中間期末		146,176	143,620	115,317	2,095,944	13,723	
	平成27年度中間期末		174,791	149,082	112,937	2,142,354	10,810	
うち固定金利	平成26年度中間期末		156,073	174,407	111,888	265,982	25,138	
	平成27年度中間期末		166,424	212,640	81,828	248,558	24,715	

(注) 1. 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

2. 「貸出金の残存期間別残高」のうち、残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	増 減
中小企業等貸出金残高(A)	3,328,748	3,413,904	85,155
総貸出金残高(B)	3,601,905	3,682,969	81,064
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	92.41%	92.69%	0.28%
中小企業等貸出先件数(C)	165,222件	163,170件	△ 2,052件
総貸出先件数(D)	165,550件	163,507件	△ 2,043件
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.80%	99.79%	△ 0.01%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でありませす。

3. 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

●消費者ローン残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	増 減
住 宅 ロ ー ン 残 高	1,439,111	1,427,039	△ 12,072
そ の 他 ロ ー ン 残 高	376,512	374,543	△ 1,969
計	1,815,623	1,801,582	△ 14,041

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

●貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区 分	平成26年度中間期					摘 要
	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	13,281	8,932	—	※ 13,281	8,932	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	13,796	11,797	1,417	※ 6,839	17,337	※洗替等による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	27,078	20,729	1,417	20,121	26,269	

(金額単位：百万円)

区 分	平成27年度中間期					摘 要
	期首残高	当 期 増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	9,004	8,837	—	※ 9,004	8,837	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	15,637	7,707	3,304	※ 7,995	12,044	※洗替等による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	24,642	16,544	3,304	16,999	20,881	

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区 分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
貸 出 金 償 却 額	4	—

●リスク管理債権残高（単体）

（金額単位：百万円）

区 分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
破綻先債権額	1,823	708
延滞債権額	73,756	58,893
3ヵ月以上延滞債権額	297	198
貸出条件緩和債権額	5,144	8,380
合 計	81,022	68,181

各債権の定義

- ①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。
- ②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金。
- ③「3ヵ月以上延滞債権」：元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金（除く①、②）。
- ④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金（除く①～③）。

●金融再生法に基づく資産査定額

（金額単位：百万円）

区 分	平成26年9月30日 (a)	担保・保証等による 保全部分 (b)	担保・保証等による 保全部分以外 (a-b=c)	貸倒引当金 (d)	引当率 (d/c)	保全率 (b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,565	19,742	822	822	100.00%	100.00%
危険債権	55,249	35,403	19,845	16,398	82.63	93.76
要管理債権	5,442	4,072	1,369	483	35.28	83.71
小 計	81,256	59,218	22,038	17,704	80.33	94.66
正常債権	3,543,154					
合 計	3,624,410					

（金額単位：百万円）

区 分	平成27年9月30日 (a)	担保・保証等による 保全部分 (b)	担保・保証等による 保全部分以外 (a-b=c)	貸倒引当金 (d)	引当率 (d/c)	保全率 (b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,790	13,696	94	94	100.00%	100.00%
危険債権	46,054	30,788	15,266	11,872	77.77	92.63
要管理債権	8,579	4,428	4,151	947	22.82	62.66
小 計	68,424	48,912	19,512	12,914	66.18	90.35
正常債権	3,639,495					
合 計	3,707,920					

各債権の定義

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- ④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

有価証券（単体）

●商品有価証券売買高

（金額単位：百万円）

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商 品 国 債	90	115
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	90	115

●商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

●有価証券残高

期末残高

（金額単位：百万円）

種 類	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	期末残高	構 成 比	期末残高	構 成 比
国 債	134,512	42.16%	135,267	41.79%
地 方 債	2,194	0.69	1,906	0.59
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	120,990	37.92	118,191	36.51
株 式	40,146	12.58	42,894	13.25
そ の 他 の 証 券	21,214	6.65	25,448	7.86
うち外国債券	1,831	0.57	1,818	0.56
うち外国株式	—	—	—	—
合 計	319,058	100.00	323,708	100.00

平均残高

（金額単位：百万円）

種 類	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	国内業務部門	構 成 比	国際業務部門	構 成 比	合 計	構 成 比	国内業務部門	構 成 比	国際業務部門	構 成 比	合 計	構 成 比
国 債	121,301	41.12%	—	—%	121,301	40.74%	134,863	43.75%	—	—%	134,863	43.50%
地 方 債	2,315	0.78	—	—	2,315	0.78	1,834	0.60	—	—	1,834	0.59
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	120,553	40.87	—	—	120,553	40.49	119,130	38.65	—	—	119,130	38.43
株 式	34,598	11.73	—	—	34,598	11.62	33,787	10.96	—	—	33,787	10.90
そ の 他 の 証 券	16,208	5.50	2,773	100.00	18,981	6.37	18,606	6.04	1,800	100.00	20,406	6.58
うち外国債券			2,773	100.00	2,773	0.93			1,800	100.00	1,800	0.58
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	294,977	100.00	2,773	100.00	297,750	100.00	308,223	100.00	1,800	100.00	310,023	100.00

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成26年度中間期末	1,040	104,349	29,121	—	—	
	平成27年度中間期末	52,892	80,363	2,011	—	—	—	—	135,267
地 方 債	平成26年度中間期末	565	210	1,418	—	—	—	—	2,194
	平成27年度中間期末	70	1,030	805	—	—	—	—	1,906
短 期 社 債	平成26年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年度中間期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成26年度中間期末	18,064	56,897	22,843	10,255	12,928	—	—	120,990
	平成27年度中間期末	38,024	38,156	22,332	8,108	11,569	—	—	118,191
株 式	平成26年度中間期末							40,146	40,146
	平成27年度中間期末							42,894	42,894
そ の 他 の 証 券	平成26年度中間期末	878	6,242	702	—	571	—	12,819	21,214
	平成27年度中間期末	1,892	5,339	816	686	986	500	15,226	25,448
うち外国債券	平成26年度中間期末	—	1,831	—	—	—	—	—	1,831
	平成27年度中間期末	803	1,014	—	—	—	—	—	1,818
うち外国株式	平成26年度中間期末							—	—
	平成27年度中間期末							—	—

諸比率の状況（単体）

●利鞘

（単位：％）

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回(A)	1.65	0.99	1.65	1.58	0.87	1.58
貸出金利回	1.83	1.04	1.82	1.76	0.98	1.75
有価証券利回	0.88	1.40	0.88	0.85	1.12	0.85
資金調達原価(B)	1.29	1.01	1.29	1.21	0.81	1.21
預金等利回	0.17	0.24	0.17	0.13	0.23	0.13
外部負債利回	0.32	0.35	0.32	0.22	0.39	0.23
総資金利鞘(A)－(B)	0.36	△ 0.02	0.36	0.37	0.06	0.37

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金＋債券貸借取引受入担保金

●利益率

（単位：％）

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.43	0.45
純資産経常利益率	12.38	12.40
総資産中間純利益率	0.39	0.39
純資産中間純利益率	11.34	10.65

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

●貸出金の預金に対する比率

（金額単位：百万円）

期 別	区 分	貸出金 (A)	預金 (B)	預 貸 率	
				(A) (B)	期中平均
平成26年度中間期末	国内業務部門	3,565,474	3,872,760	92.06%	91.13%
	国際業務部門	38,844	13,462	288.53	304.67
	合計	3,604,318	3,886,222	92.74	91.82
平成27年度中間期末	国内業務部門	3,645,361	3,938,575	92.55%	92.08%
	国際業務部門	40,808	23,744	171.86	206.38
	合計	3,686,169	3,962,320	93.03	92.67

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●有価証券の預金に対する比率

（金額単位：百万円）

期 別	区 分	有価証券 (A)	預金 (B)	預 証 率	
				(A) (B)	期中平均
平成26年度中間期末	国内業務部門	317,226	3,872,760	8.19%	7.60%
	国際業務部門	1,831	13,462	13.60	22.15
	合計	319,058	3,886,222	8.20	7.64
平成27年度中間期末	国内業務部門	321,890	3,938,575	8.17%	7.94%
	国際業務部門	1,818	23,744	7.65	8.91
	合計	323,708	3,962,320	8.16	7.95

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報（単体）

●有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社・子法人等株式

子会社・子法人等株式で時価のあるものはございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
子 会 社 株 式	21,745	21,745

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	15,824	9,965	5,858	19,583	10,123	9,460
	債 券	227,162	225,143	2,018	223,854	221,981	1,872
	国 債	134,512	133,921	590	135,267	134,829	438
	地 方 債	1,845	1,827	17	1,486	1,472	14
	社 債	90,804	89,394	1,410	87,100	85,680	1,420
	そ の 他	16,976	13,570	3,405	18,190	14,749	3,441
小 計	259,963	248,680	11,282	261,628	246,854	14,774	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,167	1,351	△ 184	245	281	△ 36
	債 券	30,534	30,554	△ 19	31,510	31,533	△ 23
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	349	350	△ 0	419	420	△ 0
	社 債	30,185	30,204	△ 18	31,091	31,113	△ 22
	そ の 他	3,509	3,870	△ 360	6,398	7,172	△ 773
小 計	35,211	35,775	△ 564	38,154	38,987	△ 832	
合 計	295,174	284,456	10,718	299,783	285,841	13,941	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
株 式	1,410	1,320
そ の 他	728	859
合 計	2,138	2,180

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	2,037	4	—	3,692	63	119

7. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	19,670	214,842	23,184	—	90,987	144,700	19,677	—
国 債	1,040	133,471	—	—	52,892	82,374	—	—
地 方 債	565	1,629	—	—	70	1,836	—	—
社 債	18,064	79,741	23,184	—	38,024	60,489	19,677	—
そ の 他	878	6,945	571	—	1,892	6,155	1,673	500
合 計	20,549	221,787	23,755	—	92,880	150,855	21,350	500

●金銭の信託

1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金相当額

中間貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
評価差額	10,718	13,941
その他有価証券	10,718	13,941
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	3,514	4,331
その他有価証券評価差額金	7,203	9,610

デリバティブ取引情報（単体）

当行のデリバティブ取引について

当行で取扱っているデリバティブ取引は、お客さまの実需に応えるカバー取引及び当行の保有している原資産の金利や為替の変動リスクを回避し、効果的な運用・調達を行うための手段として位置づけております。

具体的には、

- お客さまの依頼により行う金利スワップ取引、金利キャップ取引、外国為替予約取引、クーポンスワップ取引
- お客さまとの取引により発生する金利変動リスクや為替変動リスクを回避する目的で行う金利スワップ取引、金利キャップ取引、外国為替予約取引、クーポンスワップ取引
- ローンや保有債券に対する金利変動リスク等のヘッジや資金調達コストの確定等の目的で行う金利スワップ取引

であります。すべてリスクヘッジを目的としたものではありませんが、リスク管理の観点から、デリバティブ取引に関する組織、取引の権限、取引の手続等リスク管理上の規定を制定し、この規定に従い相互牽制の機能した体制にて取引を行っております。

●デリバティブ取引関係の契約額、時価及び評価損益

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	621,059	584,881	4,024	4,024	647,389	602,354	3,860
	受取固定・支払変動	303,400	284,863	9,032	9,032	313,360	289,562	8,983
	受取変動・支払固定	317,658	300,017	△ 5,008	△ 5,008	334,028	312,791	△ 5,123
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
売 建	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			4,024	4,024			3,860	3,860

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	82,451	80,623	97	97	121,285	90,959	124
	為替予約	3,719	—	△ 39	△ 39	8,102	—	3
	売 建	2,255	—	△ 111	△ 111	4,279	—	2
	買 建	1,463	—	72	72	3,822	—	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—
合 計			58	58			127	127

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末				
	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	26,899	24,753	△ 154	貸出金	38,751	35,725	△ 175
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		26,899	24,753	△ 154		38,751	35,725	△ 175
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	売 建		—	—	—		—	—	—
	買 建		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	売 建		—	—	—		—	—	—
	買 建		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
売 建		—	—	—		—	—	—	
買 建		—	—	—		—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金	35,367	34,357	—	貸出金、借入金	45,108	38,045	—
	受取固定・支払変動	等の有利息の金	—	—	—	等の有利息の金	—	—	—
	受取変動・支払固定	融資産・負債	35,367	34,357	—	融資産・負債	45,108	38,045	—
合 計				△ 154				△ 175	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

資本の状況（単体）

●発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高
平成27年4月1日 ～平成27年9月30日	千株 —	千株 146,791	千円 —	千円 47,039,951	千円 —	千円 18,937,831

●大株主の状況

①所有株式数別

(平成27年9月30日現在)

氏 名 また は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	109,109千株	74.32%
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-15	3,625	2.46
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3丁目23番20号	2,762	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,836	1.25
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5-15	1,781	1.21
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	1,586	1.08
株式会社日本総合研究所	東京都品川区東五反田2丁目18-1 大崎フォレストビルディング	1,289	0.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,061	0.72
関西アーバン銀行自社株投資会	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	953	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	852	0.58
計	—	124,857	85.05

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主のうち株式会社三井住友銀行の有する株式の種類及び種類ごとの数は、普通株式36,109千株、第一種優先株式73,000千株であります。
 上記表中、同行以外の大株主が有する株式は、すべて普通株式であります。
 3. 発行済株式総数には、第一種優先株式が含まれております。

②所有議決権数別

(平成27年9月30日現在)

氏 名 また は 名 称	住 所	所有議決権数	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	361,097個	49.37%
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-15	36,250	4.95
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3丁目23番20号	27,628	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,365	2.51
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5-15	17,817	2.43
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	15,862	2.16
株式会社日本総合研究所	東京都品川区東五反田2丁目18-1 大崎フォレストビルディング	12,890	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,614	1.45
関西アーバン銀行自社株投資会	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	9,531	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,522	1.16
計	—	518,576	70.90

- (注) 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

自己資本比率

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、基礎的手法を採用しております。

●連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項目	平成27年度 中間期末	経過措置による 不算入額	平成26年度 中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	174,187		161,278	
うち、資本金及び資本剰余金の額	141,203		141,203	
うち、利益剰余金の額	33,586		20,666	
うち、自己株式の額（△）	602		591	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 75		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△ 75		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	51		60	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,495		12,015	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,495		12,015	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	65,200		75,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	495		585	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,105		1,196	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	252,460		250,336	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	11,377	3,028	11,357	2,865
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	10,620	—	11,357	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	757	3,028	—	2,865
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	852	3,410	—	3,903
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	728	2,913	—	1,605
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	1,907	8,038	—	16,427
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	1,907	8,038	—	16,427
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	14,865		11,357	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ)		238,979	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,721,908		2,598,226	
資産（オン・バランス）項目	2,679,077		2,558,621	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,758		23,022	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	3,028		2,865	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	11,040		19,851	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	2,913		1,605	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,223		△ 1,300	
オフ・バランス取引等項目	29,350		26,846	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	13,480		12,758	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	139,293		143,641	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,861,201		2,741,867	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 $\left(\frac{(ハ)}{(ニ)}\right)$	8.30%		8.71%	
総所要自己資本額 = (ニ) × 4%	114,448		109,674	

●単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項目	平成27年度 中間期末	経過措置による 不算入額	平成26年度 中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	172,638		160,392	
うち、資本金及び資本剰余金の額	141,203		141,203	
うち、利益剰余金の額	32,037		19,780	
うち、自己株式の額（△）	602		591	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	51		60	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,837		8,932	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,837		8,932	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	65,200		75,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	495		585	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 247,222		245,170	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	11,364	2,975	11,357	2,784
うち、のれんに係るものの額	10,620	—	11,357	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	743	2,975	—	2,784
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	788	3,153	—	3,586
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	720	2,883	—	2,687
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	1,599	6,806	—	14,650
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,599	6,806	—	14,650
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 14,473		11,357	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 232,749		233,813	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,718,005		2,592,925	
資産（オン・バランス）項目	2,675,476		2,553,640	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,187		21,930	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	2,975		2,784	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	9,551		17,758	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	2,883		2,687	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,223		△ 1,300	
オフ・バランス取引等項目	29,074		26,525	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	13,454		12,758	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	126,887		129,051	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,844,893		2,721,976	
自己資本比率				
自己資本比率 $\left(\frac{(ハ)}{(ニ)}\right)$	8.18%		8.58%	
総所要自己資本額 = (ニ) × 4%	113,795		108,879	

自己資本の充実の状況等の開示

<自己資本の構成に関する開示事項>

連結情報は51頁、単体情報は52頁に記載の内容をご参照ください。

<定量的な開示事項>

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
信用リスクに対する所要自己資本の額	103,929	103,717	108,876	108,720
資産（オン・バランス）項目	102,344	102,145	107,163	107,019
オフ・バランス取引等項目	1,073	1,061	1,174	1,162
C V A リ ス ク	510	510	539	538
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—

(注) 信用リスク・アセットの額は国内基準を適用のうえ、標準的手法を採用して算出してあり、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た値を所要自己資本の額として算出してあります。

(2) 資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセットの額

(金額単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	リスク・ウェイト (%)	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
		連 結		単 体		連 結		単 体	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	27	1	27	1	227	9	227	9
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	218	8	218	8	239	9	239	9
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	700	28	700	28	650	26	650	26
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	21,169	846	21,133	845	19,957	798	19,921	796
12. 法人等向け	20~100	903,838	36,153	880,516	35,220	988,756	39,550	966,786	38,671
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	509,305	20,372	509,580	20,383	513,495	20,539	513,840	20,553
14. 抵当権付住宅ローン	35	388,103	15,524	388,325	15,533	394,376	15,775	394,584	15,783
15. 不動産取得等事業向け	100	585,598	23,423	585,598	23,423	593,155	23,726	593,155	23,726
16. 三月以上延滞等	50~150	17,779	711	16,797	671	15,121	604	15,010	600
17. 取立未済手形	20	0	0	0	0	0	0	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	8,198	327	8,198	327	8,289	331	8,289	331
19. 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—	—	—	—	—
20. 出 資 等	100~1250	22,800	912	44,537	1,781	25,300	1,012	47,037	1,881
（うち出資等のエクスポージャー）	100	10,008	400	10,002	400	11,569	462	11,563	462
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—	—	—	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	100,879	4,035	98,006	3,920	103,747	4,149	101,544	4,061
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	38,066	1,522	37,242	1,489	40,762	1,630	39,910	1,596
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	62,813	2,512	60,764	2,430	62,984	2,519	61,633	2,465
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—	—	—	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—	—	15,758	630	14,187	567
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	2,558,621	102,344	2,553,640	102,145	2,679,077	107,163	2,675,476	107,019

(注) 1. リスク・アセットの額は信用リスク削減効果適用後の値を算出してあります。
2. 信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た値を所要自己資本の額として算出してあります。

(3) オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセットの額

(金額単位：百万円)

オフ・バランス取引等項目	掛け目 (%)	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
		連 結		単 体		連 結		単 体	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	936	37	936	37	1,189	47	1,189	47
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	169	6	169	6	148	5	148	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	114	4	114	4	289	11	290	11
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—	—	—	—	—
5. N I F 又 は R U F	50	—	—	—	—	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	3,759	150	3,759	150	6,252	250	6,252	250
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	7,019	280	6,698	267	5,817	232	5,550	222
(うち借入金の保証)	100	4,987	199	4,666	186	4,218	168	3,951	158
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—	—	—	—	—
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—	—	—	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2	0	2	0	—	—	—	—
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	14,844	593	14,844	593	15,652	626	15,643	625
カレント・エクスポージャー方式	—	14,844	593	14,844	593	15,652	626	15,643	625
派生商品取引	—	14,844	593	14,844	593	15,652	626	15,643	625
外為関連取引	—	3,029	121	3,029	121	3,821	152	3,821	152
金利関連取引	—	11,814	472	11,814	472	11,831	473	11,822	472
金関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティーリスク)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12. 未決済取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	26,846	1,073	26,525	1,061	29,350	1,174	29,074	1,162

(注) 1. リスク・アセットの額は信用リスク削減効果適用後の値を算出しております。

2. 信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た値を所要自己資本の額として算出しております。

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
算出に使用する手法の種類	基礎的手法	基礎的手法	基礎的手法	基礎的手法
オペレーショナル・リスク・アセットの額	143,641	129,051	139,293	126,887
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,745	5,162	5,571	5,075

(注) 1. オペレーショナル・リスク・アセットの額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額です。
2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(5) 総所要自己資本額

連結情報は51頁に記載の「総所要自己資本額」、単体情報は52頁に記載の「総所要自己資本額」の欄をご参照ください。

3.信用リスク

(1) 信用リスクエクスポージャーの主な種類別の内訳

(金額単位：百万円)

種類	連結		単体	
	平成26年度中間期末	平成26年度中間期 平均残高	平成26年度中間期末	平成26年度中間期 平均残高
信用リスクエクスポージャーの合計	4,502,272		4,496,060	
うち貸出金	3,592,261	3,564,356	3,604,318	3,573,772
うち有価証券	286,597	275,998	308,339	297,750

(金額単位：百万円)

種類	連結		単体	
	平成27年度中間期末	平成27年度中間期 平均残高	平成27年度中間期末	平成27年度中間期 平均残高
信用リスクエクスポージャーの合計	4,559,241		4,553,940	
うち貸出金	3,667,683	3,597,184	3,686,169	3,612,296
うち有価証券	288,025	288,280	309,767	310,023

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、有価証券を除くオンバランスについては、部分直接償却後残高、オフバランスについては、与信相当額、有価証券については、取得原価を記載しております。
2. 貸出金・有価証券の平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

(2) 信用リスクエクスポージャーの地域別、業種別、残存期間別の中間期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末					
	連 結			単 体		
	うち貸出金	うち有価証券	合 計	うち貸出金	うち有価証券	合 計
地 域 別 合 計	3,589,848	286,597	4,502,272	3,601,905	308,339	4,496,060
国 内	3,569,696	284,797		3,581,753	306,539	
国 外	20,151	1,800		20,151	1,800	
業 種 別 合 計	3,589,848	286,597	4,502,272	3,601,905	308,339	4,496,060
政府及び政府関係機関	—	133,921		—	133,921	
農業・林業・漁業及び鉱業	2,739	4		2,739	4	
製 造 業	130,153	8,543		130,142	8,543	
建 設 業	87,819	2,265		87,745	2,265	
運輸・情報通信及び公益事業	112,355	24,177		112,355	24,177	
卸 売 ・ 小 売 業	165,801	1,302		165,729	1,302	
金 融 ・ 保 険 業	18,106	94,138		21,323	107,646	
不動産業・物品賃貸業	722,911	12,451		735,444	20,684	
各種サービス業	336,019	1,139		334,728	1,139	
地方公共団体	27,299	2,177		27,299	2,177	
個 人	1,986,642	—		1,984,397	—	
そ の 他	—	6,475		—	6,475	
残 存 期 間 別 合 計	3,589,848	286,597	4,502,272	3,601,905	308,339	4,496,060
1 年 以 下	354,102	20,338		353,632	20,338	
1 年 超 3 年 以 下	302,538	167,093		302,249	167,093	
3 年 超 5 年 以 下	313,033	53,737		318,028	53,737	
5 年 超 7 年 以 下	227,384	9,727		227,205	9,727	
7 年 超	2,361,329	13,133		2,361,926	13,133	
期間の定めのないもの	31,458	22,566		38,862	44,309	

(金額単位：百万円)

種 類	平成27年度中間期末					
	連 結			単 体		
	うち貸出金	うち有価証券	合 計	うち貸出金	うち有価証券	合 計
地 域 別 合 計	3,664,483	288,025	4,559,241	3,682,969	309,767	4,553,940
国 内	3,645,614	286,225		3,664,100	307,967	
国 外	18,869	1,800		18,869	1,800	
業 種 別 合 計	3,664,483	288,025	4,559,241	3,682,969	309,767	4,553,940
政府及び政府関係機関	—	134,829		—	134,829	
農業・林業・漁業及び鉱業	1,991	4		1,991	4	
製 造 業	129,613	11,957		129,613	11,957	
建 設 業	92,330	2,163		92,301	2,163	
運輸・情報通信及び公益事業	114,279	23,468		114,279	23,468	
卸 売 ・ 小 売 業	170,651	2,329		170,599	2,329	
金 融 ・ 保 険 業	12,127	87,194		15,164	100,702	
不動産業・物品賃貸業	759,967	13,608		777,572	21,842	
各種サービス業	362,901	1,019		362,230	1,019	
地方公共団体	25,490	1,892		25,490	1,892	
個 人	1,995,129	—		1,993,727	—	
そ の 他	—	9,557		—	9,557	
残 存 期 間 別 合 計	3,664,483	288,025	4,559,241	3,682,969	309,767	4,553,940
1 年 以 下	359,445	92,862		358,826	92,862	
1 年 超 3 年 以 下	339,879	124,658		341,215	124,658	
3 年 超 5 年 以 下	353,232	25,300		361,723	25,300	
5 年 超 7 年 以 下	194,937	8,329		194,765	8,329	
7 年 超	2,389,710	12,730		2,390,913	12,730	
期間の定めのないもの	27,277	24,144		35,526	45,886	

(注) 1. 地域別の区分について、国内とは取引相手が居住者であるエクスポージャーを指し、国外とは取引相手が非居住者であるエクスポージャーを指します。
2. 「うち貸出金」は、平成22年3月1日の合併により発生した時価変動額を控除しております。

(3) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別、取引相手別の中間期末残高

(金額単位：百万円)

種類	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
地域別合計	19,930	17,628	15,387	13,816
国内	19,930	17,628	15,387	13,816
国外	—	—	—	—
取引相手別合計	19,930	17,628	15,387	13,816
法人	5,789	5,776	2,311	2,298
個人	14,141	11,852	13,076	11,517

(注) 1. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又はリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを指します。

2. 地域別の区分について、国内とは取引相手が居住者であるエクスポージャーを指し、国外とは取引相手が非居住者であるエクスポージャーを指します。

(4) 貸倒引当金の増減額及び地域別、業種別の中間期末残高

(金額単位：百万円)

区分	連結			単体		
	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	前年同期比	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	前年同期比
一般貸倒引当金	18,942	12,015	△ 6,926	15,403	8,932	△ 6,470
個別貸倒引当金	24,025	18,586	△ 5,439	22,661	17,337	△ 5,323
地域別	24,025	18,586	△ 5,439	22,661	17,337	△ 5,323
国内	23,250	17,866	△ 5,384	21,886	16,616	△ 5,269
国外	775	720	△ 54	775	720	△ 54
業種別	24,025	18,586	△ 5,439	22,661	17,337	△ 5,323
政府及び政府関係機関	—	—	—	—	—	—
農業・林業・漁業及び鉱業	—	7	7	—	7	7
製造業	717	6,085	5,367	710	6,004	5,294
建設業	179	66	△ 112	169	61	△ 107
運輸・情報通信及び公益事業	2,196	1,694	△ 501	2,196	1,694	△ 501
卸売・小売業	1,842	1,037	△ 804	1,839	1,035	△ 803
金融・保険業	108	506	397	108	506	397
不動産業・物品賃貸業	12,214	5,051	△ 7,163	12,185	5,024	△ 7,161
各種サービス業	3,910	1,761	△ 2,149	3,897	1,753	△ 2,144
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,800	2,320	△ 480	1,497	1,193	△ 303
その他	55	55	—	55	55	—
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(金額単位：百万円)

区分	連結			単体		
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	前年同期比	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	前年同期比
一般貸倒引当金	12,015	11,495	△ 520	8,932	8,837	△ 94
個別貸倒引当金	18,586	13,326	△ 5,259	17,337	12,044	△ 5,292
地域別	18,586	13,326	△ 5,259	17,337	12,044	△ 5,292
国内	17,866	12,716	△ 5,149	16,616	11,434	△ 5,182
国外	720	610	△ 110	720	610	△ 110
業種別	18,586	13,326	△ 5,259	17,337	12,044	△ 5,292
政府及び政府関係機関	—	—	—	—	—	—
農業・林業・漁業及び鉱業	7	6	△ 0	7	6	△ 0
製造業	6,085	5,378	△ 706	6,004	5,371	△ 633
建設業	66	24	△ 42	61	23	△ 38
運輸・情報通信及び公益事業	1,694	1,044	△ 649	1,694	1,044	△ 649
卸売・小売業	1,037	861	△ 176	1,035	858	△ 176
金融・保険業	506	364	△ 141	506	364	△ 141
不動産業・物品賃貸業	5,051	2,309	△ 2,742	5,024	2,308	△ 2,715
各種サービス業	1,761	1,383	△ 377	1,753	1,381	△ 371
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,320	1,897	△ 422	1,193	629	△ 564
その他	55	55	△ 0	55	55	△ 0
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(注) 地域別の区分について、国内とは取引相手が居住者であるエクスポージャーを指し、国外とは取引相手が非居住者であるエクスポージャーを指します。

(5) 業種別の貸出金償却の額

(金額単位：百万円)

業 種	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
政 府 及 び 政 府 関 係 機 関	—	—	—	—
農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業 及 び 鉱 業	—	—	—	—
製 造 業	4	4	—	—
建 設 業	—	—	—	—
運 輸 ・ 情 報 通 信 及 び 公 益 事 業	—	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	14	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	18	4	—	—

(6) 信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトの区別の信用リスクエクスポージャーの中間期末残高

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期末					
	連 結			単 体		
	格付有	格付無	合 計	格付有	格付無	合 計
0%	4,336	801,504	805,841	4,336	801,503	805,840
10%	—	89,165	89,165	—	89,165	89,165
20%	30,914	105,903	136,818	30,914	105,722	136,637
35%	—	1,105,498	1,105,498	—	1,105,953	1,105,953
50%	86,087	6,014	92,102	86,083	4,847	90,931
75%	—	668,688	668,688	—	668,912	668,912
100%	40,226	1,558,506	1,598,733	40,226	1,553,296	1,593,522
150%	—	5,425	5,425	—	5,096	5,096
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	161,565	4,340,706	4,502,272	161,561	4,334,498	4,496,060

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度中間期末					
	連 結			単 体		
	格付有	格付無	合 計	格付有	格付無	合 計
0%	4,877	734,715	739,593	4,877	734,714	739,592
2%	—	38	38	—	38	38
10%	—	89,505	89,505	—	89,505	89,505
20%	24,128	100,866	124,994	24,128	100,640	124,768
35%	—	1,123,983	1,123,983	—	1,124,377	1,124,377
50%	84,623	2,523	87,147	84,619	1,531	86,150
75%	—	681,093	681,093	—	681,368	681,368
100%	40,952	1,666,742	1,707,695	40,952	1,662,073	1,703,025
150%	—	5,189	5,189	—	5,112	5,112
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	154,581	4,404,659	4,559,241	154,577	4,399,363	4,553,940

(注) 格付有とは、適格格付機関の格付又はOECDのCountry・リスク・スコアを参照し、リスク・ウェイトを決定しているエクスポージャーを指し、格付無とは適格格付機関の格付及びOECDのCountry・リスク・スコアを参照していないエクスポージャーを指します。

4.信用リスク削減手法

適格金融資産担保により信用リスク削減効果を適用したエクスポージャーの額及び保証により信用リスク削減効果を適用したエクスポージャーの額

(金額単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	35,385	35,385	39,753	39,753
現 金 ・ 自 行 預 金	34,180	34,180	38,548	38,548
国 債	—	—	—	—
地 方 債	1,205	1,205	1,205	1,205
適 格 保 証	64,644	64,644	51,255	51,255

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(金額単位：百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コスト	10,106	10,106	10,511	10,511
グロスのアドオン	9,897	9,897	11,145	11,100
グロスの与信相当額	20,004	20,004	21,657	21,612
外国為替関係	5,645	5,645	7,203	7,203
金利関係	14,358	14,358	14,453	14,408
ネットティングによる与信相当額削減額	—	—	—	—
ネットの与信相当額	20,004	20,004	21,657	21,612
担保の額	—	—	—	—
現金・国債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
担保による信用リスク削減手法勘案後の与信相当額	20,004	20,004	21,657	21,612

(注) 1. 派生商品における与信相当額の算出はすべてカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ及び信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

6. 証券化エクスポージャー

(1) オリジネーターとして関わる証券化エクスポージャー

当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 投資家として保有する証券化エクスポージャー

当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社が投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(金額単位：百万円)

	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	連結		単体		連結		単体	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	16,991	16,991	16,991	16,991	19,828	19,828	19,828	19,828
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,740	2,740	24,482	24,482	2,613	2,613	24,359	24,359
合計	19,732	19,732	41,474	41,474	22,442	22,442	44,187	44,187

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(金額単位：百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
売却益	3	3	63	63
売却損	—	—	119	119
償却額	7	7	12	12

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(金額単位：百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
評価損益	5,832	5,832	9,617	9,617

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は、経済的価値の増減額

(金額単位：百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	連 結	単 体	連 結	単 体
金利ショックに対する損益の増減額 1 bp (0.01%) 当り	107	117	137	140

(注) 外貨勘定については、銀行勘定の資産ないし負債に占める割合が5%未満のため、金利ショックに対する損益の増減に含んでおりません。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2（単体）

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項

① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	50
② 各株主の持株数	50
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	50

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

2. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況 4~16

3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度又は直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

① 経常収益	33
② 経常利益又は経常損失	33
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	33
④ 資本金及び発行済株式の総数	33
⑤ 純資産額	33
⑥ 総資産額	33
⑦ 預金残高	33
⑧ 貸出金残高	33
⑨ 有価証券残高	33
⑩ 単体自己資本比率（法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率）	33
⑪ 従業員数	33

4. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率 34

5. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの

① 資金運用収支	34
② 役員取引等収支	34
③ その他業務収支	34

6. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定

① 平均残高	35
② 利息	35
③ 利回り	35
④ 資金利ざや	45

7. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 36

8. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における総資産経常利益率及び純資産経常利益率 45

9. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における総資産中間純利益率及び純資産中間純利益率又は総資産当期純利益率及び純資産当期純利益率 45

10. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 38

11. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 38

12. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 39

13. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 40

14. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承認見返額 39

15. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高 40

16. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 40

17. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 41

18. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高 41

19. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 45

20. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高 43

21. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高 44

22. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高 43

23. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預託率の期末値及び期中平均値 45

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

24. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 4~14

直近の2中間事業年度又は2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

25. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書 29、30

26. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額

① 破綻先債権に該当する貸出金	42
② 延滞債権に該当する貸出金	42
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	42
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	42

27. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における自己資本の充実の状況について	52~60
28. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における有価証券に関する次に掲げる事項	
① 取得価額又は契約価額	46
② 時価	46
③ 評価損益	46
29. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における金銭の信託に関する次に掲げる事項	
① 取得価額又は契約価額	47
② 時価	47
③ 評価損益	47
30. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する次に掲げる事項	
① 取得価額又は契約価額	48、49
② 時価	48、49
③ 評価損益	48、49
31. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	41
32. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における貸出金償却の額	41
33. 直近の2中間事業年度又は2事業年度における中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	29

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第5条、6条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42
2. 危険債権	42
3. 要管理債権	42
4. 正常債権	42

銀行法施行規則第19条の3（連結）

銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	19
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
① 名称	19
② 主たる営業所又は事務所の所在地	19
③ 資本金又は出資金	19
④ 事業の内容	19
⑤ 設立年月日	19
⑥ 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	19
⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	19

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

3. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	19
4. 直近の3中間連結会計年度（中間連結財務諸表の作成に係る期間）及び2連結会計年度（連結財務諸表の作成に係る期間）又は直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	28
② 経常利益又は経常損失	28
③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	28
④ 包括利益	28
⑤ 純資産額	28
⑥ 総資産額	28
⑦ 連結自己資本比率	28

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

5. 直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における銀行及びその子会社等の中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	20、21
6. 直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における銀行及びその子会社等の貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	28
② 延滞債権に該当する貸出金	28
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	28
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	28
7. 直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における銀行及びその子会社等の自己資本の充実の状況について	51、53~60
8. 直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	28
9. 直近の2中間連結会計年度又は2連結会計年度における中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	20

イメージキャラクター

アーバン

経験もノウハウも豊富な
頼れる先輩行員。



カンサイ

真面目で誠実で几帳面な銀行員。
「〇〇してください」が口ぐせ。



ギンコ

明るく元気で
親しみやすい後輩行員。



「カンサイ」「アーバン」「ギンコ」の
三人合わせて“関西アーバン銀行”です！

ぜひお見知りおきください。



株式会社 関西アーバン銀行

大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号

TEL. (06) 6281-7000

ホームページ: <http://www.kansaiurban.co.jp>

※このディスクロージャー資料は、銀行法第21条に基づいて作成したものです。

